

令和7事業年度

財 務 諸 表

(短 期 勘 定)

(厚 生 年 金 勘 定)

(退 職 等 年 金 給 付 勘 定)

(福 祉 勘 定)

(共 済 業 務 勘 定)

自 令和 7 年 4 月 1 日
至 令和 8 年 3 月 3 1 日

日本私立学校振興・共済事業団

総 目 次

1. 短 期 勘 定	1
2. 厚 生 年 金 勘 定	1 7
3. 退職等年金給付勘定	3 7
4. 福 祉 勘 定	4 9
5. 共 済 業 務 勘 定	9 3

短期勘定 目次

【勘定別財務諸表】

1. 貸借対照表〔短期勘定〕	2
2. 行政コスト計算書〔短期勘定〕	3
3. 損益計算書〔短期勘定〕	4
4. 純資産変動計算書〔短期勘定〕	6
5. キャッシュ・フロー計算書〔短期勘定〕	7
6. 損失の処理に関する書類〔短期勘定〕	8
7. 注記事項〔短期勘定〕	9
8. 附属明細書〔短期勘定〕	14

貸 借 対 照 表

(令和 8 年 3 月 31 日)

〔短期勘定〕

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	92,212,794,897		
有価証券	9,800,000,000		
未収入金	24,395,134,015		
立替金	7,300,821		
未収収益	65,318,098		
支払基金委託金	1,990,257,000		
流動資産合計		<u>128,470,804,831</u>	
資産合計			<u><u>128,470,804,831</u></u>

負債の部

I 流動負債

未払金	14,512,438,943		
掛金等振替未払金	1,476,421,383		
前受金	1,976,239,890		
預り金	13,244,457		
仮受金	6,745,726		
流動負債合計		17,985,090,399	

II 固定負債

支払準備金	16,192,047,254		
固定負債合計		<u>16,192,047,254</u>	
負債合計			34,177,137,653

純資産の部

I 利益剰余金

欠損金補てん積立金 (注)	18,225,507,526		
積立金	82,948,662,266		
当期末処理損失	△ 6,880,502,614		
(うち当期総損失	△ 6,880,502,614)		
利益剰余金合計		<u>94,293,667,178</u>	
純資産合計			<u>94,293,667,178</u>
負債純資産合計			<u><u>128,470,804,831</u></u>

(注) これは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

〔短期勘定〕

(単位：円)

I 損益計算書上の費用

業務費	362,225,283,176
繰入金	4,561,435,000
臨時損失	16,235,821,327

損益計算書上の費用合計

383,022,539,503

II その他行政コスト

0

III 行政コスト

383,022,539,503

損 益 計 算 書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

〔短期勘定〕

(単位：円)

経常費用			
業務費			
保健給付	172,148,462,053		
直営保健給付	168,190,433		
休業給付	14,949,294,747		
災害給付	16,655,000		
付加給付	3,540,391,423		
一部負担金払戻金	3,481,573,390		
前期高齢者納付金	49,557,184,681		
後期高齢者支援金	82,722,278,626		
病床転換支援金	29,085		
レセプト内容審査費	79,205,882		
介護納付金	35,562,017,856	362,225,283,176	
繰入金			
共済業務勘定へ事務費繰入	4,561,435,000	4,561,435,000	
経常費用合計			366,786,718,176
経常収益			
掛金収入			
掛金	317,962,719,301		
任継掛金	5,643,952,064	323,606,671,365	
介護掛金収入			
介護掛金	35,105,645,352		
任継介護掛金	299,498,417	35,405,143,769	
出産育児交付金収入（注）			217,064,787
補助金等収益（注）			
高齢者医療運営円滑化等補助金収益（注）	338,039,000	338,039,000	
財務収益			
受取利息	696,551,908		
有価証券利息	10,110,853	706,662,761	
雑益			
延滞金収入	21,847,420		
損害賠償金収入	70,179,977		
雑益	53,539	92,080,936	
経常収益合計			360,365,662,618
経常損失（△）			△ 6,421,055,558

臨時損失		
財産処分損	6,820,350	
支払準備金繰入	16,192,047,254	
前期損益修正損	<u>36,953,723</u>	<u>16,235,821,327</u>
臨時利益		
支払準備金戻入	15,757,356,753	
前期損益修正益	<u>19,017,518</u>	<u>15,776,374,271</u>
当期純損失（△）		<u>△ 6,880,502,614</u>
当期総損失（△）		<u><u>△ 6,880,502,614</u></u>

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

[短期勘定]

(単位：円)

	利益剰余金				純資産合計
	欠損金補てん 積立金	積立金	当期末処分利益 又は 当期末処理損失 (△)	うち当期総利益 又は 当期総損失 (△)	利益剰余金 合計
当期末残高	17,358,353,012	95,863,155,455	△ 12,047,338,675	—	101,174,169,792
当期変動額					
利益剰余金の当期変動額					
(1) 損失の処理					
損失処理による取崩	867,154,514	△ 12,914,493,189	12,047,338,675		
(2) その他					
当期純損失 (△)			△ 6,880,502,614	△ 6,880,502,614	△ 6,880,502,614
当期変動額合計	867,154,514	△ 12,914,493,189	5,166,836,061	△ 6,880,502,614	△ 6,880,502,614
当期末残高	18,225,507,526	82,948,662,266	△ 6,880,502,614	△ 6,880,502,614	94,293,667,178

(注) 1. 欠損金補てん積立金は、日本私立学校振興・共済事業団会計規程（以下「会計規程」という。）第90条に規定する積立金であります。
2. 積立金は、日本私立学校振興・共済事業団法（以下「事業団法」という。）第35条に規定する積立金であります。

キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

[短期勘定]

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	短期給付金支出	△194,806,478,890
	拠出金等支出	△168,319,818,463
	共済業務勘定への繰入れによる支出	△ 4,561,435,000
	その他の業務支出	△ 61,214,747
	共済掛金収入	323,021,741,331
	介護掛金収入	35,533,508,576
	出産育児交付金収入	220,030,787
	補助金等収入（注）	338,039,000
	（国庫補助金収入）	（ 338,039,000）
	その他の業務収入	124,726,352
	小計	△ 8,510,901,054
	利息の受取額	684,838,810
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,826,062,244
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入れによる支出	△544,400,000,000
	定期預金の払戻しによる収入	545,500,000,000
	譲渡性預金の預入れによる支出	△ 16,400,000,000
	譲渡性預金の払戻しによる収入	23,000,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	7,700,000,000
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金の減少額	△ 126,062,244
VI	資金期首残高	2,238,857,141
VII	資金期末残高	2,112,794,897

（注）これは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損失の処理に関する書類

(令和8年3月31日)

〔短期勘定〕

(単位：円)

I	当期末処理損失		△	6,880,502,614
	当期総損失	△	6,880,502,614	
II	損失処理額			
	欠損金補てん積立金	△	727,133,985	
	積立金取崩額		<u>7,607,636,599</u>	<u>6,880,502,614</u>

日本私立学校振興・共済事業団法（平成9年法律第48号）第35条第3項の規定により、積立金を取り崩して整理します。

注 記 事 項

〔短期勘定〕

I 重 要 な 会 計 方 針

1. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

支払準備金

日本私立学校振興・共済事業団に係る財務及び会計に関する省令（以下「財会省令」という。）第 33 条第 2 項に基づき、当該事業年度における短期給付額の 1/12 に相当する金額を計上しております。

令和 7 年度決算においては、短期給付額の合計が 194,304,567,046 円となり、その 1/12 に相当する金額は 16,192,047,254 円（小数点以下切上げ）となります。

2. 欠損金補てん積立金の計上基準

将来の欠損金の補てんに充てるため、会計規程第 90 条第 1 号に基づき、当該事業年度の利益金を当該事業年度以前 3 事業年度の短期給付額の平均額の 10/100 に相当する金額に達するまで欠損金補てん積立金として計上しております。

当該事業年度以前 3 事業年度の短期給付金の平均額（令和 5 年度 185,186,397,239 円、令和 6 年度 189,088,281,031 円、令和 7 年度 194,304,567,046 円、合計 568,579,245,316 円の 1/3（平均）＝189,526,415,106 円）の 10/100 に相当する額は 18,952,641,511 円（小数点以下切上げ）となります。

令和 7 年度期首における欠損金補てん積立金 18,225,507,526 円に対する不足額は 727,133,985 円となるため、積立金を取り崩し、欠損金補てん積立金に積み増すこととなります。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

財会省令第 31 条に基づき取得価額で計上しております。

4. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

5. 重要な会計上の見積り

会計上の見積りのうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼす事項はありません。

II 固有の表示科目の内容

勘定科目	内 容
支払基金委託金	社会保険診療報酬支払基金との契約及び覚書に基づく委託金
掛金等振替未払金	短期勘定における保健経理及び共済業務勘定分の掛金の未払分
前 受 金	短期勘定における任意継続加入事前申込者からの振込分掛金等
支 払 準 備 金	短期給付額（医療給付）の支払いは、受診から2か月遅れで支払い、掛金は1か月遅れで納入されるため、決算時点では2か月分の債務と1か月分の債権があることになり、この差1か月分の支払いに備えるため、財省令第33条第2項に基づき、当該事業年度における短期給付額の1/12に相当する金額を計上
欠損金補てん積立金	将来の欠損金の補てんに充てるため、規程に基づき、当該事業年度の利益金を当該事業年度以前3事業年度の短期給付額の平均額の10/100に相当する金額に達するまで欠損金補てん積立金として計上
保 健 給 付	加入者及びその被扶養者の病気、負傷、出産、死亡に関する法定給付
直営保健給付	私学事業団直営の東京臨海病院で受診した加入者及び被扶養者の診療にかかった費用の保険者負担分
休 業 給 付	短期給付のうち、傷病手当金、出産手当金、休業手当金といった休業を理由として給与が減額された場合に生活費を補てんする給付
災 害 給 付	短期給付のうち、弔慰金、家族弔慰金、災害見舞金といった給付
付 加 給 付	法定給付の補てんとして行う現金給付
一部負担金払戻金	加入者が保険診療を受けた場合の一部負担金に対して、その負担を軽減することを目的とする給付

前期高齢者納付金	65 歳以上 75 歳未満の人はその多くが国民健康保険に加入しており、保険者間で医療費の負担に不均衡が生じているため、その調整を行う制度として、前期高齢者医療制度が創設された。調整財源となる納付金は、社会保険診療報酬支払基金に納付
後期高齢者支援金	医療制度改正により 75 歳以上の人は後期高齢者医療制度が適用となり、現役世代の支援として私学事業団は支援金を社会保険診療報酬支払基金に納付
病床転換支援金	医療制度改正により、医療・介護療養病床を老人保健施設等へ転換することとされ、その事業を支援するため私学事業団は支援金を社会保険診療報酬支払基金に納付
レセプト内容審査費	医療費の過払いを抑制する目的として実施する審査機関へのレセプト（診療報酬明細書）の内容審査費用
介護納付金	私学共済制度の加入者または被扶養者である、介護保険の第 2 号被保険者の負担部分を介護掛金として徴収し、社会保険診療報酬支払基金に介護給付費納付金として納付
出産育児交付金収入	健康保険法等の改正により後期高齢者医療制度から出産育児一時金の費用の一部を支援する仕組みとなり社会保険診療報酬支払基金より交付
高齢者医療運営円滑化等補助金収益	被用者保険による後期高齢者支援金等の拠出金負担の軽減を目的に、国から短期勘定に交付される補助金

Ⅲ 貸借対照表に関する事項

金融商品関係

ア. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

短期給付等に必要な流動性を確保しつつ、資金運用は安全かつ効率的に行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクと管理体制

金融商品のうち、流動性を確保するための現金、預金及び有価証券（譲渡性預金）は信用リスクを内包しております。また、債権である未収入金は、信用リスクを内包しております。債務である未払金は、1年以内の支払期日であり、流動性リスクを内包しております。これら運用資産等のリスクについては、関係法令等に基づき適切に管理しております。

イ. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における現金は注記を省略しており、預金、有価証券（譲渡性預金）、未収入金、未払金は、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

Ⅳ 行政コスト計算書に関する事項

業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	383,022,539,503 円
自己収入等	△360,046,641,136 円
<u>法令に基づく引当金</u>	<u>△ 16,192,047,254 円</u>
業務運営に関して	
国民の負担に帰せられるコスト	6,783,851,113 円

V 損益計算書に関する事項

前期損益修正の内容

前期損益修正損として、任継掛金還付等により 36,953,723 円を計上し、前期損益修正益として、過年度分の過払い給付金の回収等により 19,017,518 円を計上しております。

VI キャッシュ・フロー計算書に関する事項

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	92,212,794,897 円
定期預金	△ 90,100,000,000 円
資金期末残高	2,112,794,897 円

VII 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

VIII 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附 属 明 細 書

[短期勘定]

1 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれ た評価差額	摘 要
	譲渡性預金	9,800,000,000	9,800,000,000	9,800,000,000	0	
貸借対照表 計上額合計				9,800,000,000		

(注) 財会省令第31条に基づき取得価額で計上しております。

2 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
支払準備金	15,757,356,753	16,192,047,254	15,757,356,753	16,192,047,254	当期減少額は洗替 による取崩額

(注) 財会省令第33条に基づき計上しております。

3 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
欠損金補てん 積立金	17,358,353,012	867,154,514	0	18,225,507,526	積立必要額の増
積立金	95,863,155,455	93,496,830	13,007,990,019	82,948,662,266	
短期給付積立金	94,950,579,347	0	13,007,990,019	81,942,589,328	前年度損失金処理による減
介護保険積立金	912,576,108	93,496,830	0	1,006,072,938	前年度利益金処分による増
計	113,221,508,467	960,651,344	13,007,990,019	101,174,169,792	

4 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収 益 計 上	
高齢者医療運営円滑化等 補助金	338,039,000	0	0	0	0	338,039,000	

5 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 主な資産

①現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
普 通 預 金	2,112,794,897	
定 期 預 金	90,100,000,000	
計	92,212,794,897	

②未収入金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
掛 金	23,769,985,937	
延 滞 金	593,834,164	
給 付 金	13,225,914	
そ の 他	18,088,000	出産育児交付金収入
計	24,395,134,015	

③未収収益の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
預 金 利 息	60,053,139	
有 価 証 券 利 息	5,264,959	
計	65,318,098	

(2) 主な負債

①未払金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
給 付 金	519,315,227	
そ の 他	13,993,123,716	後期高齢者支援金他
計	14,512,438,943	

(3) 主な収益

①雑益の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
預 り 金 の 振 替	1,709	
不 正 請 求 加 算 金	51,830	
計	53,539	

厚生年金勘定 目次

【勘定別財務諸表】

1. 貸借対照表〔厚生年金勘定〕	18
2. 行政コスト計算書〔厚生年金勘定〕	19
3. 損益計算書〔厚生年金勘定〕	20
4. 純資産変動計算書〔厚生年金勘定〕	21
5. キャッシュ・フロー計算書〔厚生年金勘定〕	22
6. 利益の処分に関する書類〔厚生年金勘定〕	23
7. 注記事項〔厚生年金勘定〕	24
8. 附属明細書〔厚生年金勘定〕	29

貸 借 対 照 表

(令和 8 年 3 月 31 日)

〔厚生年金勘定〕

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	129,748,426,748	
有価証券	69,400,000,000	
未収入金	49,208,977,678	
掛金等振替未収入金	643,974,041	
立替金	568,205,296	
未収収益	539,113,328,613	
1 年以内回収長期貸付金	8,194,000,000	
流動資産合計		796,876,912,376

II 固定資産

1 投資その他の資産

長期性預金	4,930,329,538,935	
投資不動産	16,081,128,861	
長期貸付金	72,322,000,000	
投資その他の資産合計	5,018,732,667,796	
固定資産合計		5,018,732,667,796
資産合計		5,815,609,580,172

負債の部

I 流動負債

未払金	8,615,209	
預り金	17,746,333	
子ども・子育て拠出金預り金	963,649,537	
流動負債合計		990,011,079
負債合計		990,011,079

純資産の部

I 利益剰余金

厚生年金保険給付積立金 (注)	3,255,987,755,604	
経過的長期給付積立金 (注)	2,024,444,608,252	
当期末処分利益	534,187,205,237	
(うち当期総利益	534,187,205,237)	
利益剰余金合計		5,814,619,569,093
純資産合計		5,814,619,569,093
負債純資産合計		5,815,609,580,172

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

〔厚生年金勘定〕

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	1,062,320,264,476	
繰入金	16,245,335,645	
臨時損失	<u>13,771,741</u>	
損益計算書上の費用合計		1,078,579,371,862
II その他行政コスト		<u>0</u>
III 行政コスト		<u><u>1,078,579,371,862</u></u>

損 益 計 算 書

(令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日)

〔厚生年金勘定〕

(単位：円)

経常費用			
業務費			
厚生年金給付	154,641,004,549		
共済年金給付	201,383,099,101		
経過の職域加算相当給付	19,247,476,318		
基礎年金拠出金	310,271,735,887		
厚生年金拠出金	376,731,037,109		
事業雑費	<u>45,911,512</u>	1,062,320,264,476	
繰入金			
退職等年金給付勘定へ 加入者等負担軽減分繰入	10,422,129,645		
共済業務勘定へ事務費繰入	<u>5,823,206,000</u>	<u>16,245,335,645</u>	
経常費用合計			<u>1,078,565,600,121</u>
経常収益			
保険料収入			
保険料	<u>579,216,801,578</u>	579,216,801,578	
基礎年金交付金収入		680,598,000	
厚生年金交付金収入		324,585,706,682	
退職一時金等返還金収入		363,354,983	
補助金等収益（注）			
事業費国庫補助金収益（注）	155,768,346,736		
都道府県補助金収益（注）	<u>8,644,092,177</u>	164,412,438,913	
財務収益			
受取利息	2,296,158,848		
有価証券利息	250,649,657		
信託収益	<u>540,823,670,980</u>	543,370,479,485	
雑益			
延滞金収入	33,814,970		
雑益	<u>11,416,400</u>	<u>45,231,370</u>	
経常収益合計			<u>1,612,674,611,011</u>
経常利益			534,109,010,890
臨時損失			
財産処分損		11,389,661	
前期損益修正損		<u>2,382,080</u>	<u>13,771,741</u>
臨時利益			
前期損益修正益		<u>91,966,088</u>	<u>91,966,088</u>
当期純利益			<u>534,187,205,237</u>
当期総利益			<u><u>534,187,205,237</u></u>

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

〔厚生年金勘定〕

(単位：円)

	利益剰余金					純資産合計
	厚生年金保険給付 積立金	経過的長期給付 積立金	当期末処分利益	利益剰余金 合計		
				うち当期総利益		
当期首残高	2,944,685,070,102	1,989,252,210,662	346,495,083,092	—		5,280,432,363,856
当期変動額						
利益剰余金の当期変動額						
(1) 利益の処分						
利益処分による積立	311,302,685,502	35,192,397,590	△346,495,083,092			
(2) その他						
当期純利益			534,187,205,237	534,187,205,237		534,187,205,237
当期変動額合計	311,302,685,502	35,192,397,590	187,692,122,145	534,187,205,237		534,187,205,237
当期末残高	3,255,987,755,604	2,024,444,608,252	534,187,205,237	534,187,205,237		5,814,619,569,093

- (注) 1. 厚生年金保険給付積立金は、財会省令第19条及び附則第4項に規定する積立金であります。
2. 経過的長期給付積立金は、財会省令第19条及び附則第5項に規定する積立金であります。

キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

[厚生年金勘定]

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	年金給付支出	△375,271,579,968
	基礎年金拠出金支出	△310,271,735,887
	厚生年金拠出金支出	△376,731,037,109
	退職等年金給付勘定への繰入れによる支出	△ 10,422,129,645
	共済業務勘定への繰入れによる支出	△ 5,823,206,000
	その他の業務支出	△ 14,059,029,444
	保険料収入	577,424,669,797
	共済掛金収入	9,627,911
	基礎年金交付金収入	680,598,000
	厚生年金交付金収入	324,585,706,682
	資産運用収入	2,622,039,837
	補助金等収入（注）	164,222,688,225
	（国庫補助金収入）	(155,768,346,736)
	（地方公共団体補助金収入）	(8,454,341,489)
	その他の業務収入	13,936,788,589
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,096,599,012
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入れによる支出	△2,072,700,000,000
	定期預金の払戻しによる収入	2,273,600,000,000
	譲渡性預金の預入れによる支出	△544,400,000,000
	譲渡性預金の払戻しによる収入	634,800,000,000
	長期性預金の預入れによる支出	△466,675,570,022
	長期性預金の払戻しによる収入	194,205,241,925
	他勘定への貸付けによる支出	△ 18,700,000,000
	他勘定からの貸付金回収による収入	9,031,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	9,160,671,903
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金の増加額	64,072,891
VI	資金期首残高	584,353,857
VII	資金期末残高	648,426,748

(注) これは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

利益の処分に関する書類

(令和8年3月31日)

[厚生年金勘定]

(単位：円)

I 当期末処分利益	534,187,205,237
当期総利益	534,187,205,237

II 利益処分額		
厚生年金保険給付積立金	470,699,648,916	
経過的長期給付積立金	<u>63,487,556,321</u>	<u>534,187,205,237</u>

日本私立学校振興・共済事業団法（平成9年法律第48号）第35条第3項及び、日本私立学校振興・共済事業団の財務及び会計に関する省令第19条及び附則第4項の規定により、厚生年金保険給付積立金として整理し、日本私立学校振興・共済事業団の財務及び会計に関する省令第19条及び附則第5項の規定により、経過的長期給付積立金として整理します。

注 記 事 項

〔厚生年金勘定〕

I 重 要 な 会 計 方 針

1. 厚生年金保険給付積立金の計上基準

年金者及び加入者等に対する将来の年金の支払いに充てるため、事業団法第 35 条第 3 項、財省令第 19 条及び附則第 4 項の規定により、損益計算上の利益金は利益処分において、厚生年金保険給付積立金として計上して整理しております。

2. 経過的長期給付積立金の計上基準

年金者及び加入者等に対する将来の年金の支払いに充てるため、事業団法第 35 条第 3 項、財省令第 19 条及び附則第 5 項の規定により、損益計算上の利益金は利益処分において、経過的長期給付積立金として計上して整理しております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

財省令第 31 条に基づき取得価額で計上しております。

4. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

5. 重要な会計上の見積り

会計上の見積りのうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼす事項はありません。

Ⅱ 固有の表示科目の内容

勘定科目	内 容
掛金等振替未収入金	厚生年金勘定における短期勘定からの掛金等未振替分
長期性預金	信託銀行等が事業団との金銭及び有価証券の信託契約により運用している事業団の資金
投資不動産	厚生年金勘定で保有する医療施設の土地
長期貸付金	厚生年金勘定から他勘定へ貸付した資金
子ども・子育て拠出金預り金	厚生年金勘定を通じて厚生労働省へ納付する学校法人からの預り金
厚生年金保険給付積立金	厚生年金勘定の厚生年金経理において、将来の年金支払のために積み立てる利益金
経過的長期給付積立金	厚生年金勘定の職域年金経理において、将来の年金支払のために積み立てる利益金
基礎年金拠出金	基礎年金制度を運営するため、被用者年金各制度がそれぞれの第2号被保険者及び第3号被保険者の合計数に応じて按分負担する費用
厚生年金拠出金	厚生年金制度を運営するため、各実施機関から拠出する費用
事業費国庫補助金収益	国から年金給付事業を行う厚生年金勘定に対して交付される補助金
都道府県補助金収益	都道府県から私学事業団の共済業務にかかる厚生年金給付事業に要する費用について交付される補助金

Ⅲ 貸借対照表に関する事項

金融商品関係

ア. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

厚生年金保険給付等に必要な流動性を確保しつつ、年金積立金の管理及び運用を長期的な観点から、安全かつ効率的に行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクと管理体制

金融商品のうち、流動性を確保するための現金及び預金は信用リスクを内包しております。長期性預金は、長期的な観点から資産構成割合を定めることにより、主に国内外の株式、債券等で構成しており、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクを内包しております。これら運用資産のリスクについては、関係法令や管理運用の方針等に基づき適切に管理するとともに、その実施状況を定期的に共済運営委員会等に報告しております。

イ. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
長期性預金	4,930,329,538,935	6,814,910,259,901	1,884,580,720,966

ウ. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(単位：円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
長期性預金	—	6,751,889,783,572	63,020,476,329	6,814,910,259,901

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

長期性預金

包括信託契約に基づき管理受託機関にその管理を委託しており、時価は契約単位ごと

にそれぞれの管理受託機関が算出したものであること、かつ構成物の中には無調整の相場価格が必ずしも入手できない有価証券等があることから、レベル2に分類しております。なお、オルタナティブ資産等の時価については、市場では観察できないインプットを用いて算出されていることから、レベル3に分類しております。

IV 行政コスト計算書に関する事項

業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,078,579,371,862 円
-------	---------------------

自己収入等	<u>△1,448,354,138,186 円</u>
-------	-----------------------------

業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト	△ 369,774,766,324 円
----------------	---------------------

V 損益計算書に関する事項

前期損益修正の内容

前期損益修正損として、遡及資格異動に伴う保険料還付等により 2,382,080 円、前期損益修正益として、過年度分の過払い給付金の回収等により 91,966,088 円を計上しております。

VI キャッシュ・フロー計算書に関する事項

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	129,748,426,748 円
定期預金	<u>△ 129,100,000,000 円</u>
資金期末残高	648,426,748 円

VII 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

VIII 重 要 な 後 発 事 象

該当する事項はありません。

附 属 明 細 書

[厚生年金勘定]

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額		
投資その他の資産	長期性預金	4,297,379,244,211	1,696,628,235,755	1,063,677,941,031	4,930,329,538,935	—	—	4,930,329,538,935
	投資不動産	16,081,128,861	0	0	16,081,128,861	—	—	16,081,128,861
	長期貸付金	61,816,000,000	18,700,000,000	8,194,000,000	72,322,000,000	—	—	72,322,000,000
	計	4,375,276,373,072	1,715,328,235,755	1,071,871,941,031	5,018,732,667,796	—	—	5,018,732,667,796

(注) 独立行政法人会計基準第87に該当する特定の償却資産は保有しておりません。

2 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	譲渡性預金	69,400,000,000	69,400,000,000	69,400,000,000	0	
貸借対照表計上額合計				69,400,000,000		

(注) 財省令第31条に基づき取得価額で計上しております。

3 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額又は振替額	償却額		
助成勘定へ長期貸付	61,816,000,000	18,700,000,000	8,194,000,000	0	72,322,000,000	

(注) 当期減少額のうち回収額又は振替額は、1年以内の回収予定額であり、貸借対照表においては流動資産に計上しております。

4 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
基礎年金等日本私立学校振興・共済事業団補助金	155,768,346,736	0	0	0	0	155,768,346,736	
都道府県補助金	8,644,092,177	0	0	0	0	8,644,092,177	
計	164,412,438,913	0	0	0	0	164,412,438,913	

5 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 主な資産

①現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
普 通 預 金	648,426,748	
定 期 預 金	129,100,000,000	
計	129,748,426,748	

②未収入金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
保 険 料 等	39,430,481,997	
都 道 府 県 補 助 金	8,644,092,177	
延 滞 金	861,946,201	
給 付 金	272,457,303	
計	49,208,977,678	

③未収収益の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
預 金 利 息	102,823,968	
貸 付 金 利 息	19,336,612	
有 価 証 券 利 息	36,485,323	
信 託 収 益	538,954,682,710	
計	539,113,328,613	

(2) 主な負債

①未払金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
退 職 等 年 金 給 付 勘 定	8,615,209	

(3) 主な費用

①事業雑費の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
私 学 共 済 加 算 金	1,256,153	
そ の 他	44,655,359	基礎年金交付金の返還金
計	45,911,512	

(4) 主な収益

①雑益の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
土 地 賃 借 料	11,415,000	
そ の 他	1,400	後期高齢者医療保険料還付に伴う還付加算金
計	11,416,400	

6 経理別貸借対照表 [厚生年金勘定]

(単位：円)

科 目	厚生年金経理	職域年金経理	調整	厚生年金勘定
資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金	99,022,653,463	30,725,773,285		129,748,426,748
有価証券	69,400,000,000			69,400,000,000
未収入金	48,318,677,874	1,534,314,237	△ 644,014,433	49,208,977,678
掛金等振替未収入金	643,406,656	567,385		643,974,041
立替金	568,205,296			568,205,296
未収収益	391,861,613,696	147,251,714,917		539,113,328,613
1年以内回収長期貸付金	8,194,000,000			8,194,000,000
流動資産合計	618,008,556,985	179,512,369,824	△ 644,014,433	796,876,912,376
II 固定資産				
1 投資その他の資産				
長期性預金	3,037,405,661,596	1,892,923,877,339		4,930,329,538,935
投資不動産		16,081,128,861		16,081,128,861
長期貸付金	72,322,000,000			72,322,000,000
投資その他の資産合計	3,109,727,661,596	1,909,005,006,200		5,018,732,667,796
固定資産合計	3,109,727,661,596	1,909,005,006,200		5,018,732,667,796
資産合計	3,727,736,218,581	2,088,517,376,024	△ 644,014,433	5,815,609,580,172
負債の部				
I 流動負債				
未払金	67,418,191	585,211,451	△ 644,014,433	8,615,209
預り金	17,746,333			17,746,333
子ども・子育て拠出金預り金	963,649,537			963,649,537
流動負債合計	1,048,814,061	585,211,451	△ 644,014,433	990,011,079
負債合計	1,048,814,061	585,211,451	△ 644,014,433	990,011,079
純資産の部				
I 利益剰余金				
厚生年金保険給付積立金	3,255,987,755,604			3,255,987,755,604
経過的長期給付積立金		2,024,444,608,252		2,024,444,608,252
当期末処分利益又は当期末処理損失	470,699,648,916	63,487,556,321		534,187,205,237
(うち当期総利益又は当期総損失)	470,699,648,916	63,487,556,321		534,187,205,237
利益剰余金合計	3,726,687,404,520	2,087,932,164,573		5,814,619,569,093
純資産合計	3,726,687,404,520	2,087,932,164,573		5,814,619,569,093
負債純資産合計	3,727,736,218,581	2,088,517,376,024	△ 644,014,433	5,815,609,580,172

7 経理別行政コスト計算書〔厚生年金勘定〕

(単位：円)

科 目	厚生年金経理	職域年金経理	調整	厚生年金勘定
I 損益計算書上の費用				
業務費	1,020,117,729,963	42,202,534,513		1,062,320,264,476
繰入金	4,679,777,000	44,415,927,492	△ 32,850,368,847	16,245,335,645
臨時損失	2,583,652	11,188,089		13,771,741
損益計算書上の費用合計	1,024,800,090,615	86,629,650,094	△ 32,850,368,847	1,078,579,371,862
II その他行政コスト	0	0	0	0
III 行政コスト	1,024,800,090,615	86,629,650,094	△ 32,850,368,847	1,078,579,371,862

8 経理別損益計算書〔厚生年金勘定〕

(単位：円)

科 目	厚生年金経理	職域年金経理	調整	厚生年金勘定
経常費用				
業務費	1,020,117,729,963	42,202,534,513		1,062,320,264,476
厚生年金給付	154,641,004,549			154,641,004,549
共済年金給付	178,428,191,825	22,954,907,276		201,383,099,101
経過の職域加算相当給付		19,247,476,318		19,247,476,318
基礎年金拠出金	310,271,735,887			310,271,735,887
厚生年金拠出金	376,731,037,109			376,731,037,109
事業雑費	45,760,593	150,919		45,911,512
繰入金	4,679,777,000	44,415,927,492	△ 32,850,368,847	16,245,335,645
厚生年金経理へ保険料軽減分繰入		32,850,368,847	△ 32,850,368,847	0
退職等年金給付勘定へ加入者等負担軽減分繰入		10,422,129,645		10,422,129,645
共済業務勘定へ事務費繰入	4,679,777,000	1,143,429,000		5,823,206,000
経常費用合計	1,024,797,506,963	86,618,462,005	△ 32,850,368,847	1,078,565,600,121
経常収益				
保険料収入	579,216,801,578			579,216,801,578
保険料	579,216,801,578			579,216,801,578
基礎年金交付金収入	680,598,000			680,598,000
厚生年金交付金収入	324,585,706,682			324,585,706,682
退職一時金等返還金収入	330,322,712	33,032,271		363,354,983
補助金等収益	164,362,169,220	50,269,693		164,412,438,913
事業費国庫補助金収益	155,718,077,043	50,269,693		155,768,346,736
都道府県補助金収益	8,644,092,177			8,644,092,177
受入金	32,850,368,847		△ 32,850,368,847	0
職域年金経理より保険料軽減分受入	32,850,368,847		△ 32,850,368,847	0
財務収益	393,376,630,513	149,993,848,972		543,370,479,485
受取利息	1,172,080,799	1,124,078,049		2,296,158,848
有価証券利息	150,591,020	100,058,637		250,649,657
信託収益	392,053,958,694	148,769,712,286		540,823,670,980
雑益	14,768,883	30,462,487		45,231,370
延滞金収入	14,767,610	19,047,360		33,814,970
雑益	1,273	11,415,127		11,416,400
経常収益合計	1,495,417,366,435	150,107,613,423	△ 32,850,368,847	1,612,674,611,011
経常利益	470,619,859,472	63,489,151,418		534,109,010,890
臨時損失	2,583,652	11,188,089		13,771,741
財産処分損	205,117	11,184,544		11,389,661
前期損益修正損	2,378,535	3,545		2,382,080
臨時利益	82,373,096	9,592,992		91,966,088
前期損益修正益	82,373,096	9,592,992		91,966,088
当期純利益又は当期純損失	470,699,648,916	63,487,556,321		534,187,205,237
当期総利益又は当期総損失	470,699,648,916	63,487,556,321		534,187,205,237

9 経理別キャッシュ・フロー計算書〔厚生年金勘定〕

(単位：円)

科 目	厚生年金経理	職域年金経理	調整	厚生年金勘定
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
年金給付支出	△333,069,196,374	△ 42,202,383,594		△375,271,579,968
基礎年金拠出金支出	△310,271,735,887			△310,271,735,887
厚生年金拠出金支出	△376,731,037,109			△376,731,037,109
厚生年金経理への繰入れによる支出		△ 32,850,368,847	32,850,368,847	0
退職等年金給付勘定への繰入れによる支出		△ 10,422,129,645		△ 10,422,129,645
共済業務勘定への繰入れによる支出	△ 4,679,777,000	△ 1,143,429,000		△ 5,823,206,000
その他の業務支出	△ 14,060,330,874	△ 36,853,483	38,154,913	△ 14,059,029,444
保険料収入	577,424,669,797			577,424,669,797
共済掛金収入		9,627,911		9,627,911
基礎年金交付金収入	680,598,000			680,598,000
厚生年金交付金収入	324,585,706,682			324,585,706,682
資産運用収入	1,284,761,986	1,337,277,851		2,622,039,837
補助金等収入	164,172,418,532	50,269,693		164,222,688,225
(国庫補助金収入)	(155,718,077,043)	(50,269,693)		(155,768,346,736)
(地方公共団体補助金収入)	(8,454,341,489)			(8,454,341,489)
職域年金経理からの受入れによる収入	32,850,368,847		△ 32,850,368,847	0
その他の業務収入	13,894,038,889	80,904,613	△ 38,154,913	13,936,788,589
業務活動によるキャッシュ・フロー	76,080,485,489	△ 85,177,084,501		△ 9,096,599,012
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出	△763,800,000,000	△1,308,900,000,000		△2,072,700,000,000
定期預金の払戻しによる収入	759,400,000,000	1,514,200,000,000		2,273,600,000,000
譲渡性預金の預入れによる支出	△309,800,000,000	△234,600,000,000		△544,400,000,000
譲渡性預金の払戻しによる収入	309,100,000,000	325,700,000,000		634,800,000,000
長期性預金の預入れによる支出	△ 61,269,347,370	△405,406,222,652		△466,675,570,022
長期性預金の払戻しによる収入		194,205,241,925		194,205,241,925
他勘定への貸付けによる支出	△ 18,700,000,000			△ 18,700,000,000
他勘定からの貸付金回収による収入	9,031,000,000			9,031,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 76,038,347,370	85,199,019,273		9,160,671,903
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
IV 資金に係る換算差額				
V 資金の増加額又は減少額	42,138,119	21,934,772		64,072,891
VI 資金期首残高	280,515,344	303,838,513		584,353,857
VII 資金期末残高	322,653,463	325,773,285		648,426,748

1 0 厚生年金勘定貸借対照表及び損益計算書において相殺消去された事項

(1) 貸借対照表関連

(単位：円)

債	権	債	務
厚生年金経理 (職域年金経理より未収) 未収入金	585,211,451	職域年金経理 (厚生年金経理へ未払) 未払金	585,211,451
職域年金経理 (厚生年金経理より未収) 未収入金	58,802,982	厚生年金経理 (職域年金経理へ未払) 未払金	58,802,982

(2) 損益計算書関連

(単位：円)

費	用	収	益
職域年金経理 (厚生年金経理へ繰入) 厚生年金経理へ保険料軽減分繰入	32,850,368,847	厚生年金経理 (職域年金経理より受入) 職域年金経理より保険料軽減分受入	32,850,368,847

1 1 厚生年金勘定キャッシュ・フロー計算書において相殺消去された事項

(単位：円)

支	出	収	入
職域年金経理 (厚生年金経理へ未払) その他の業務支出	28,226,034	厚生年金経理 (職域年金経理より未収) その他の業務収入	28,226,034
厚生年金経理 (職域年金経理へ未払) その他の業務支出	9,928,879	職域年金経理 (厚生年金経理より未収) その他の業務収入	9,928,879
職域年金経理 (厚生年金経理へ繰入) 厚生年金経理への繰入れによる支出	32,850,368,847	厚生年金経理 (職域年金経理より受入) 職域年金経理からの受入れによる収入	32,850,368,847

退職等年金給付勘定 目次

【勘定別財務諸表】

1. 貸借対照表〔退職等年金給付勘定〕	38
2. 行政コスト計算書〔退職等年金給付勘定〕	39
3. 損益計算書〔退職等年金給付勘定〕	40
4. 純資産変動計算書〔退職等年金給付勘定〕	41
5. キャッシュ・フロー計算書〔退職等年金給付勘定〕	42
6. 利益の処分に関する書類〔退職等年金給付勘定〕	43
7. 注記事項〔退職等年金給付勘定〕	44
8. 附属明細書〔退職等年金給付勘定〕	48

貸 借 対 照 表

(令和 8 年 3 月 31 日)

〔退職等年金給付勘定〕

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	1,042,122,759	
未収入金	2,794,496,991	
掛金等振替未収入金	45,498,930	
未収収益	4,819,500,086	
流動資産合計		8,701,618,766

II 固定資産

1 投資その他の資産

長期性預金	496,327,444,100	
長期貸付金	2,707,614,028	
投資その他の資産合計	499,035,058,128	
固定資産合計		499,035,058,128

資産合計		507,736,676,894
------	--	-----------------

純資産の部

I 利益剰余金

退職等年金給付積立金 (注)	454,921,873,985	
当期末処分利益	52,814,802,909	
(うち当期総利益	52,814,802,909)	
利益剰余金合計		507,736,676,894

純資産合計		507,736,676,894
-------	--	-----------------

負債純資産合計		507,736,676,894
---------	--	-----------------

(注) これは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

[退職等年金給付勘定]

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	3,609,266,368	
繰入金	531,198,000	
臨時損失	<u>156,342</u>	
損益計算書上の費用合計		4,140,620,710
II その他行政コスト		<u>0</u>
III 行政コスト		<u><u>4,140,620,710</u></u>

損 益 計 算 書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

〔退職等年金給付勘定〕

(単位：円)

経常費用			
業務費			
退職等年金給付	3,609,266,368	3,609,266,368	
繰入金			
共済業務勘定へ事務費繰入	531,198,000	531,198,000	
経常費用合計			4,140,464,368
経常収益			
掛金収入			
掛金	41,687,471,280	41,687,471,280	
受入金			
職域年金経理より加入者等負担軽減分受入	10,422,129,645	10,422,129,645	
財務収益			
受取利息	26,259,746		
信託収益	4,818,124,418	4,844,384,164	
雑益			
延滞金収入	1,160,100	1,160,100	
経常収益合計			56,955,145,189
経常利益			52,814,680,821
臨時損失			
財産処分損		1,470	
前期損益修正損		154,872	156,342
臨時利益			
前期損益修正益		278,430	278,430
当期純利益			52,814,802,909
当期総利益			52,814,802,909

純資産変動計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

[退職等年金給付勘定]

(単位：円)

	利益剰余金				純資産合計
	退職等年金給付 積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	利益剰余金 合計	
当期首残高	403,705,833,164	51,216,040,821	—	454,921,873,985	454,921,873,985
当期変動額					
利益剰余金の当期変動額					
(1) 利益の処分又は損失の処理					
利益処分による積立	51,216,040,821	△ 51,216,040,821			
(2) その他					
当期純利益		52,814,802,909	52,814,802,909	52,814,802,909	52,814,802,909
当期変動額合計	51,216,040,821	1,598,762,088	52,814,802,909	52,814,802,909	52,814,802,909
当期末残高	454,921,873,985	52,814,802,909	52,814,802,909	507,736,676,894	507,736,676,894

(注) 退職等年金給付積立金は、財会省令第19条の2に規定する積立金であります。

キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

[退職等年金給付勘定]

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	年金給付支出	△ 3,609,266,368
	共済業務勘定への繰入れによる支出	△ 531,198,000
	その他の業務支出	△ 68,335,096
	共済掛金収入	41,616,746,181
	厚生年金勘定からの受入れによる収入	10,422,129,645
	資産運用収入	25,602,713
	その他の業務収入	65,859,497
	業務活動によるキャッシュ・フロー	47,921,538,572
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	長期性預金の預入れによる支出	△ 49,200,000,000
	他勘定からの貸付金回収による収入	1,090,700,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 48,109,300,000
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金の減少額	△ 187,761,428
VI	資金期首残高	1,229,884,187
VII	資金期末残高	1,042,122,759

利益の処分に関する書類

(令和8年3月31日)

[退職等年金給付勘定]

(単位：円)

I	当期末処分利益		52,814,802,909
	当期総利益	52,814,802,909	
II	利益処分額		
	退職等年金給付積立金	<u>52,814,802,909</u>	<u>52,814,802,909</u>

日本私立学校振興・共済事業団法（平成9年法律第48号）第35条第3項及び、日本私立学校振興・共済事業団の財務及び会計に関する省令第19条の2の規定により、退職等年金給付積立金として整理します。

注 記 事 項

〔退職等年金給付勘定〕

I 重 要 な 会 計 方 針

1. 退職等年金給付積立金の計上基準

年金者及び加入者等に対する将来の年金の支払いに充てるため、事業団法第 35 条第 3 項及び、財省令第 19 条の 2 の規定により、損益計算上の利益金は利益処分において、退職等年金給付積立金として計上して整理しております。

2. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

3. 重要な会計上の見積り

会計上の見積りのうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼす事項はありません。

II 固有の表示科目の内容

勘定科目	内 容
掛金等振替未収入金	退職等年金給付勘定における短期勘定からの掛金等未振替分
長 期 性 預 金	信託銀行等が事業団との金銭及び有価証券の信託契約により運用している事業団の資金
長 期 貸 付 金	退職等年金給付勘定から他勘定へ貸付した資金
退職等年金給付積立金	退職等年金給付勘定において、将来の年金支払のために積み立てる利益金
退職等年金給付	平成 27 年 10 月の被用者年金制度の一元化により、私学共済の年金制度にあった職域部分は廃止され、それに代わり、平成 27 年 10 月以降の加入者期間分について創設された給付

Ⅲ 貸借対照表に関する事項

金融商品関係

ア. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

退職等年金給付等に必要な流動性を確保しつつ、年金積立金の管理及び運用を長期的な観点から、安全かつ効率的に行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクと管理体制

長期性預金は、国内債券のみで構成しており、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクを内包しております。これら運用資産のリスクについては、関係法令に基づき適切に管理しております。

イ. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
長期性預金	496,327,444,100	466,528,084,737	△29,799,359,363

ウ. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(単位：円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合 計
長期性預金	—	466,528,084,737	—	466,528,084,737

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

長期性預金

包括信託契約に基づき管理受託機関にその管理を委託しており、時価は契約単位ごとにそれぞれの管理受託機関が算出したものであること、かつ構成物の中には無調整の相場価格が必ずしも入手できない有価証券等があることから、レベル 2 に分類しております。

IV 行政コスト計算書に関する事項

業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト 4,140,620,710 円

自己収入等 △56,955,423,619 円

業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト △52,814,802,909 円

V 損益計算書に関する事項

前期損益修正の内容

前期損益修正損として、遡及資格異動による掛金還付により 154,872 円を計上し、前期損益修正益として、過年度分の過払い給付金の回収により 278,430 円を計上しております。

VI キャッシュ・フロー計算書に関する事項

該当する事項はありません。

VII 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

VIII 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附 属 明 細 書

[退職等年金給付勘定]

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資 産 の 種 類		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		差引当期末 残 高	摘 要
							当 期 償 却 額		
投 資 そ の 他 の 資 産	長 期 性 預 金	443,510,808,189	52,816,635,911	0	496,327,444,100	—	—	496,327,444,100	
	長 期 貸 付 金	3,798,314,028	0	1,090,700,000	2,707,614,028	—	—	2,707,614,028	
	計	447,309,122,217	52,816,635,911	1,090,700,000	499,035,058,128	—	—	499,035,058,128	

(注) 独立行政法人会計基準第87に該当する特定の償却資産は保有していません。

2 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
貸付経理へ長期貸付	3,798,314,028	0	1,090,700,000	0	2,707,614,028	

(注) 当期減少額のうち回収額は、加入者貸付金回収に伴う貸付経理からの回収額となります。

3 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 主な資産

①現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
普 通 預 金	1,042,122,759	

②未収入金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
掛 金	2,780,359,722	厚生年金勘定
延 滞 金	5,171,680	
給 付 金	350,380	
そ の 他	8,615,209	
計	2,794,496,991	

③未収収益の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
預 金 利 息	1,375,668	
信 託 収 益	4,818,124,418	
計	4,819,500,086	

福祉勘定 目次

【勘定別財務諸表】

1. 貸借対照表〔福祉勘定〕	50
2. 行政コスト計算書〔福祉勘定〕	53
3. 損益計算書〔福祉勘定〕	54
4. 純資産変動計算書〔福祉勘定〕	56
5. キャッシュ・フロー計算書〔福祉勘定〕	57
6. 利益の処分に関する書類〔福祉勘定〕	58
7. 注記事項〔福祉勘定〕	59
8. 附属明細書〔福祉勘定〕	67

貸 借 対 照 表

(令和 8 年 3 月 31 日)

〔福祉勘定〕

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		79,697,147,839
加入者貸付金	17,297,453,127	
貸倒引当金	<u>△ 51,892,359</u>	17,245,560,768
未収入金	2,976,505,952	
貸倒引当金	<u>△ 5,868,699</u>	2,970,637,253
掛金等振替未収入金		786,947,811
棚卸資産		281,140,807
立替金		16,085,027
前払費用		42,590,389
未収収益		<u>5,372,344,785</u>
流動資産合計		106,412,454,679

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	72,002,943,632	
減価償却累計額	<u>△ 54,562,293,539</u>	17,440,650,093
構築物	2,142,731,617	
減価償却累計額	<u>△ 1,796,944,776</u>	345,786,841
機械装置	765,948,658	
減価償却累計額	<u>△ 667,763,862</u>	98,184,796
医療器具機械	5,776,335,828	
減価償却累計額	<u>△ 4,234,606,603</u>	1,541,729,225
車両運搬具	90,553,137	
減価償却累計額	<u>△ 77,565,715</u>	12,987,422
工具器具備品	4,106,220,774	
減価償却累計額	<u>△ 3,000,157,517</u>	1,106,063,257
土地		<u>15,507,566,750</u>
有形固定資産合計		36,052,968,384

2 無形固定資産

ソフトウェア		<u>430,936,689</u>
無形固定資産合計		430,936,689

3 投資その他の資産

長期性預金		1,156,976,767,429	
長期貸付金	7,500,000		
貸倒引当金	<u>△ 75,000</u>	7,425,000	
長期前払費用		113,599	
敷金・保証金		19,881,093	
加入金		980,000	
その他		<u>49,745</u>	
投資その他の資産合計		<u>1,157,005,216,866</u>	
固定資産合計			<u>1,193,489,121,939</u>
資産合計			<u>1,299,901,576,618</u>

負債の部

I 流動負債

加入者貯金		1,196,995,413,381	
預り補助金等（注）		16,688,000	
未払消費税		206,511,860	
未払金		1,675,063,802	
未払費用		2,382,500,234	
未払法人税等		967,000	
前受金		5,736,244,126	
償還金		2,085,505	
預り金		590,525,452	
受入保証金		23,524,800	
引当金			
賞与引当金	<u>623,200,653</u>	<u>623,200,653</u>	
流動負債合計			1,208,252,724,813

II 固定負債

長期借入金		2,707,614,028	
引当金			
退職給付引当金	<u>5,257,474,131</u>	<u>5,257,474,131</u>	
固定負債合計			<u>7,965,088,159</u>
負債合計			1,216,217,812,972

純資産の部

I 資本剰余金

別途積立金（注）	<u>1,937,898,964</u>	
資本剰余金合計		1,937,898,964

II 利益剰余金

欠損金補てん積立金（注）	55,110,637,234	
貸付資金積立金（注）	1,957,063,881	
積立金	24,358,006,709	
当期末処分利益	320,156,858	
（うち当期総利益	2,547,853,684 ）	
利益剰余金合計	<u>81,745,864,682</u>	
純資産合計		<u>83,683,763,646</u>
負債純資産合計		<u>1,299,901,576,618</u>

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

〔福祉勘定〕

(単位：円)

I 損益計算書上の費用

業務費	33,275,681,696	
雑損	6,052,249	
臨時損失	71,518,342	
法人税等	<u>967,000</u>	
損益計算書上の費用合計		33,354,219,287

II その他行政コスト

III 行政コスト

損 益 計 算 書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

〔福祉勘定〕

(単位：円)

経常費用

業務費

保健費	1,687,966,173	
特定健康診査等給付費	385,063,112	
材料費	3,746,182,341	
販売品費	222,316,305	
運営費	1,929,400,078	
支払利息	4,327,289,311	
支払手数料	910,807,341	
保険料	51,985,160	
借入金利息	20,380,306	
普及費	217,826,366	
貸倒引当金繰入	51,892,359	
施設整備費	410,799,351	
職員給与	7,167,755,371	
福利費	1,180,376,377	
業務経費	8,249,077,326	
奨学費	1,800,000	
減価償却費	1,853,909,421	
賞与引当金繰入	623,200,653	
退職給付引当金繰入	237,654,345	33,275,681,696

雑損

貸倒引当金繰入	5,943,699	
雑損	108,550	6,052,249

経常費用合計

33,281,733,945

経常収益

掛金収入

福祉掛金	9,177,222,381	9,177,222,381
保険患者収入		9,843,179,046
一般患者収入		783,423,696
施設収入		8,668,347,670
販売収入		321,392,049
委託収入		72,703,413
貸付金利息		315,215,291
保険料充当金収入		9,463,233
保険手数料収入		330,734,231

補助金等収益（注）			
国庫補助金収入			
特定健診等国庫補助金収益（注）	68,541,000		
都道府県補助金収入			
救急医療関連補助金収益（注）	5,733,000		
災害医療関連補助金収益（注）	500,000		
医療人材確保関連補助金収益（注）	23,338,000		
宿泊税システム改修費補助金収益（注）	1,260,000		
その他補助金収益（注）	51,366,000		
市区町村補助金収入			
保育所等物価高騰対策事業補助金収益（注）	105,053		
宿泊税特別徴収事務補助金収益（注）	332,000		
宿泊税システム改修費補助金収益（注）	860,000		
その他補助金収入			
電子処方箋管理サービスの導入に必要な となる購入等に係る補助金収益（注）	2,007,000	154,042,053	
財務収益			
受取利息	543,391,449		
有価証券利息	5,019,424		
信託収益	5,277,272,703	5,825,683,576	
雑益			
受取配当金	7,165,644		
延滞金収入	1,131,610		
雑益	329,119,398	337,416,652	
経常収益合計			35,838,823,291
経常利益			2,557,089,346
臨時損失			
固定資産除却損		70,684,792	
財産処分損		225,483	
前期損益修正損		608,067	71,518,342
臨時利益			
貸倒引当金戻入		61,042,372	
退職給付引当金戻入		1,735,654	
前期損益修正益		471,654	63,249,680
税引前当期純利益			2,548,820,684
法人税、住民税及び事業税		967,000	967,000
当期純利益			2,547,853,684
当期総利益			2,547,853,684

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純 資 産 変 動 計 算 書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

[福祉勘定]

(単位：円)									
	Ⅰ 資本剰余金	Ⅱ 利益剰余金							純資産合計
		別途積立金	欠損金補てん 積立金	貸付資金積立金	積立金	繰越欠損金	当期末処分利益 又は 当期末処理損失 (△)	利益剰余金 合計	
								うち当期繰越欠損金 うち前期繰越欠損金	
当期首残高	1,984,788,404	53,891,766,084	2,087,998,777	23,984,810,218		△ 813,453,521	△ 3,124,024,044	79,151,121,558	81,135,909,962
当期変動額									
Ⅰ 資本剰余金の当期変動額									
固定資産の取得	3,000,000					△ 3,000,000		△ 3,000,000	
固定資産の除却	△ 49,889,440					49,889,440		49,889,440	
Ⅱ 利益剰余金の当期変動額									
(1)利益の処分									
利益処分による積立		1,218,871,150	△ 130,934,896	797,652,040		△ 1,885,588,294			
利益処分による繰越欠損金の整理									
(2)損失の処理									
損失処理による取崩				△ 424,455,549		424,455,549			
損失処理による繰越欠損金の整理				△ 2,227,696,826		2,227,696,826	3,124,024,044		
(3)その他									
当期純利益						320,156,858	△ 2,227,696,826	2,547,853,684	2,547,853,684
当期変動額合計	△ 46,889,440	1,218,871,150	△ 130,934,896	373,196,491		1,133,610,379	896,327,218	2,594,743,124	2,547,853,684
期末残高	1,937,898,964	55,110,637,234	1,957,063,881	24,358,006,709		320,156,858	△ 2,227,696,826	81,745,864,682	83,683,763,646

- (注) 1. 別途積立金は、会計規程第88条に規定する積立金であります。
2. 欠損金補てん積立金は、会計規程第90条に規定する積立金であります。
3. 貸付資金積立金は、会計規程第89条に規定する積立金であります。
4. 積立金及び繰越欠損金は、日本私立学校振興・共済事業団法第35条に規定する積立金及び繰越欠損金であります。

キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

[福祉勘定]

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

保健事業支出	△ 2,241,837,140
医療事業支出	△ 3,448,442,811
宿泊事業支出	△ 3,141,990,419
貯金事業支出	△ 189,307,394,059
共済貸付事業支出	△ 4,727,889,578
退職等年金給付勘定への返済による支出	△ 1,090,700,000
人件費支出	△ 9,189,314,192
その他の業務支出	△ 9,648,818,357
共済掛金収入	9,153,883,895
補助金等収入 (注)	107,949,018
(国庫補助金収入)	(68,541,000)
(地方公共団体補助金収入)	(37,401,018)
(その他補助金収入)	(2,007,000)
保健事業収入	22,892,800
医療事業収入	10,554,527,356
宿泊事業収入	9,041,922,049
貯金事業収入	139,748,951,673
共済貸付事業収入	6,136,161,760
その他の業務収入	1,948,072,615
小計	△ 46,082,025,390
利息及び配当金の受取額	50,773,339
法人税等の支払額	△ 967,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 46,032,219,051

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入れによる支出	△ 460,490,000,000
定期預金の払戻しによる収入	401,670,000,000
譲渡性預金の払戻しによる収入	16,580,000,000
長期性預金の払戻しによる収入	82,600,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 935,899,005
無形固定資産の取得による支出	△ 7,204,186
貸付金による支出	△ 5,400,000
敷金保証金の差入れによる支出	△ 3,097,012
敷金保証金の返還による収入	1,498,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,409,897,797

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

IV 資金に係る換算差額	—
V 資金の減少額	△ 6,622,321,254
VI 資金期首残高	22,489,469,093
VII 資金期末残高	15,867,147,839

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

利益の処分に関する書類

(令和8年3月31日)

〔福祉勘定〕

(単位：円)

I	当期未処分利益		320,156,858
	当期総利益		2,547,853,684
	前期繰越欠損金	△	2,227,696,826
II	利益処分数額		
	別途積立金取崩額	△	32,063,941
	別途積立金積立額		260,910
	貸付資金積立金取崩額	△	111,819,142
	欠損金補てん積立金積立額		741,370,771
	積立金積立額		2,280,923,518
	利益処分による繰越欠損金の整理	△	2,558,515,258
			<u>320,156,858</u>

日本私立学校振興・共済事業団法（平成9年法律第48号）第35条第3項の規定により、積立金として整理します。

なお、経理別の利益の処分及び損失の処理の状況については「19 経理別利益の処分・損失の処理に関する書類〔福祉勘定〕」に記載しております。

注 記 事 項

〔福祉勘定〕

I 重 要 な 会 計 方 針

1. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法により行っております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	6～50 年
構 築 物	3～50 年
機械装置	10～15 年
医療器具機械	4～15 年
車両運搬具	4～15 年
工具器具備品	2～20 年

（2）無形固定資産

定額法により行っております。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

2. 賞与引当金の計上基準

職員に対する賞与の支給に充てるため、翌事業年度の賞与支給見込額のうち当事業年度の負担となる額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生年度に一括して費用処理することとしてお

ります。

4. 貸倒引当金の計上基準

財省令第 32 条に基づき、貸付金及び未収入金の貸倒れによる損失に備えるため、主務大臣の定めにより医療経理及び宿泊経理に関しては残高の 1/100 を計上し、貸付経理に関しては残高の 0.3/100 を計上しております。

令和 7 年度決算においては、加入者貸付金の年度末残高 17,297,453,127 円の $0.3/100 = 51,892,359$ 円、未収入金（医療経理及び宿泊経理の売上未収入金）の年度末残高のうち 586,870,647 円の $1/100 = 5,868,699$ 円（小数点以下切捨て）、長期貸付金（医療経理の奨学金貸与）の年度末残高 7,500,000 円の $1/100 = 75,000$ 円の合計額 57,836,058 円を貸倒引当金として計上しております。

なお、未収入金の年度末残高に対する貸倒引当金は、施設ごとに計上しているため、未収入金の合計に対する 1/100 とは異なります。

5. 欠損金補てん積立金の計上基準

積立貯金事業の将来の欠損金の補てんに充てるため、会計規程第 90 条第 1 号に基づき、加入者貯金額の 5/100 に相当する金額の範囲内で計上しております。

令和 7 年度決算における加入者貯金額は 1,196,995,413,381 円となり、5/100 に相当する金額は 59,849,770,670 円（小数点以下切上げ）となります。

令和 7 年度期首における欠損金補てん積立金 55,110,637,234 円に対する不足額は 4,739,133,436 円となるため、積立貯金事業の当期利益金 741,370,771 円を全額欠損金補てん積立金に積み増すこととなります。

6. 貸付資金積立金の計上基準

貸付事業の資金に充てるため、会計規程第 89 条に基づき、当該事業年度以前 3 事業年度末日における平均貸付残高の 10/100 に相当する金額を計上しております。

令和 7 年度においては、令和 5 年度から令和 7 年度までの 3 事業年度末日における貸付残高の平均額（令和 5 年度 19,594,162,618 円、令和 6 年度 18,465,726,421 円、令和 7 年度 17,297,453,127 円、合計 55,357,342,166 円の $1/3$ （平均） $= 18,452,447,388$ 円）の 10/100 に相当する額は 1,845,244,739 円（小数点以下切上げ）となります。

令和 7 年度期首における貸付資金積立金 1,957,063,881 円に対する余剰額は

111,819,142 円となるため、積立金に振り替えることとなります。

7. 有価証券の評価基準及び評価方法

財省令第 31 条に基づき取得価額で計上しております。

8. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

材料	先入先出法による原価法
販売品	先入先出法による原価法
事業用消耗品	先入先出法による原価法
その他	先入先出法による原価法

9. 収益及び費用の計上基準

ア. 医療事業に係る収益

医療事業に係る収益は、主に医療経理における患者収入であり、医療契約に基づいて医療行為を提供する義務を負っております。当該履行義務は、外来患者については医療行為を提供した時点において充足されることから、当該時点で収益を認識しております。一方、入院患者については入院期間に応じた医療行為を提供することから、一定の期間にわたり収益を認識しております。

イ. 宿泊事業に係る収益

宿泊事業に係る収益は、主に宿泊経理における施設収入であり、顧客との契約に基づいて、宿泊・婚礼・宴集会・食堂等のサービスを提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、顧客にサービスを提供した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

(収益認識関係)

以下に記載する内容以外の収益は重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

福祉勘定の一定の事業等のまとまりごとの区分は、保健経理、医療経理、宿泊経理、貯金経理、貸付経理であり、そのうち収益認識基準の適用となる収益は、医療経理の患者収入と宿泊経理の施設における宿泊・婚礼・宴集会等のサービス提供による施設収入

になります。上記に係るそれぞれの収益は、医療経理における患者収入が10,626,602,742円、宿泊経理における施設収入が8,668,347,670円になります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「9. 収益及び費用の計上基準」ア、イに記載のとおりになります。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高は以下のとおりとなります。

(単位：円)

	令和8年3月31日現在
顧客との契約から生じた債権	2,247,195,090
契約負債	17,909,126

貸借対照表において顧客から生じた債権は「未収入金」に、契約負債は「前受金」に含まれております。当該事業年度末に計上している顧客との契約から生じた債権及び契約負債は、すべて翌事業年度に回収または履行義務を充足する取引になります。

10. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。ただし、有形固定資産及び無形固定資産の取得取引並びに収益事業に該当する医療事業及び宿泊事業に係るものについては税抜方式によっております。

11. 重要な会計上の見積り

会計上の見積りのうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼす事項はありません。

Ⅱ 固有の表示科目の内容

勘定科目	内 容
加 入 者 貸 付 金	加入者への一般貸付、教育貸付、結婚貸付、住宅貸付、災害貸付、医療貸付
掛金等振替未収入金	保健経理における短期勘定からの掛金未振替分
長 期 性 預 金	信託銀行等が事業団との金銭及び有価証券の信託契約により運用している事業団の資金
長 期 貸 付 金	医療経理における奨学金
加 入 者 貯 金	貯金経理における加入者の貯金の受入・払出を処理する勘定
前 受 金	貯金経理における加入者貯金にかかる学校法人等からの事前送金分
償 還 金	貸付経理の加入者貸付金償還にかかる未処理分
長 期 借 入 金	福祉勘定において加入者貸付事業の財源として厚生年金勘定及び退職等年金給付勘定から借入れた長期貸付金
資 本 剰 余 金	福祉勘定における、補助金や助成金等をもって取得した固定資産に対して、当該固定資産の価額に相当する金額を積み立てている別途積立金
欠損金補てん積立金	貯金経理において、将来の欠損金の補てんに充てるために一定金額に達するまで積み立てる利益金
貸付資金積立金	貸付経理において貸付事業の資金に充てるために積み立てる利益金

Ⅲ 貸借対照表に関する事項

1. 金融商品関係

ア. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

福祉事業の貯金事業に関する業務を実施するため、資金運用を安全かつ効率的に行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクと管理体制

金融商品のうち、流動性を確保するための現金及び預金は信用リスクを内包しております。

長期性預金は、国内債券のみで構成しており、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクを内包しております。加入者貯金は、市場の混乱等により資金調達が困難となる資金流動性リスクを内包しております。これら運用資産のリスクについては、関係法令に基づき適切に管理しております。

イ．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、加入者貯金は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
長期性預金	1,156,976,767,429	998,560,890,923	△158,415,876,506

ウ．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(単位：円)

区分	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合 計
長期性預金	－	998,560,890,923	－	998,560,890,923

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

長期性預金

包括信託契約に基づき管理受託機関にその管理を委託しており、時価は契約単位ごとにそれぞれの管理受託機関が算出したものであること、かつ構成物の中には無調整の相場価格が必ずしも入手できない有価証券等があることから、レベル２に分類しております。

2. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役員及び職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を設けております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。厚生年金基金には加入しておりません。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	令和8年3月31日現在
期首における退職給付債務	5,240,057,514
勤務費用	350,710,916
利息費用	108,481,562
数理計算上の差異の当期発生額	△ 223,273,787
退職給付の支払額	△ 218,502,074
期末における退職給付債務	5,257,474,131

(3) 退職給付に関連する損益

(単位：円)

区 分	自 令和 7年4月 1日 至 令和 8年3月31日
勤務費用	350,710,916
利息費用	108,481,562
数理計算上の差異の当期費用処理額	△ 223,273,787
合計	235,918,691

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	令和8年3月31日現在
割引率	1.29%～4.60%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法	発生年度に一括処理

IV 行政コスト計算書に関する事項

業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	33,354,219,287 円
自己収入等	△35,748,030,918 円
法人税等	<u>△967,000 円</u>
業務運営に関して	
国民の負担に帰せられるコスト	△2,394,778,631 円

V 損益計算書に関する事項

前期損益修正の内容

前期損益修正損として、任継掛金還付等により 608,067 円を計上し、前期損益修正益として、保健費の戻入等により 471,654 円を計上しております。

VI キャッシュ・フロー計算書に関する事項

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	79,697,147,839 円
定期預金	<u>△ 63,830,000,000 円</u>
資金期末残高	15,867,147,839 円

VII 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

VIII 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附 属 明 細 書

[福祉勘定]

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資 産 の 種 類		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額	当 期 償 却 額	差引当期末 残 高	摘 要
有形 固定 資 産	建 物	71,777,417,324	351,294,211	125,767,903	72,002,943,632	54,562,293,539	1,032,769,396	17,440,650,093	
	構 築 物	2,126,946,256	15,785,361	0	2,142,731,617	1,796,944,776	9,424,269	345,786,841	
	機 械 装 置	776,543,287	1,471,520	12,066,149	765,948,658	667,763,862	5,097,395	98,184,796	
	医 療 器 具 機 械	5,810,498,280	214,035,210	248,197,662	5,776,335,828	4,234,606,603	374,291,767	1,541,729,225	
	車 両 運 搬 具	89,422,937	2,680,200	1,550,000	90,553,137	77,565,715	2,245,442	12,987,422	
	工 具 器 具 備 品	4,094,875,222	97,280,042	85,934,490	4,106,220,774	3,000,157,517	212,371,388	1,106,063,257	
	土 地	15,507,566,750	0	0	15,507,566,750	—	—	15,507,566,750	
	計	100,183,270,056	682,546,544	473,516,204	100,392,300,396	64,339,332,012	1,636,199,657	36,052,968,384	
無形 固定 資 産	ソ フ ト ウ ェ ア	1,087,525,805	11,571,226	0	1,099,097,031	668,160,342	217,709,764	430,936,689	
	計	1,087,525,805	11,571,226	0	1,099,097,031	668,160,342	217,709,764	430,936,689	
投 資 そ の 他 の 資 産	長 期 性 預 金	1,234,587,224,416	4,989,543,013	82,600,000,000	1,156,976,767,429	—	—	1,156,976,767,429	
	長 期 貸 付 金	3,900,000	5,400,000	1,800,000	7,500,000	—	—	7,500,000	
	貸 倒 引 当 金	△ 39,000	△ 75,000	△ 39,000	△ 75,000	—	—	△ 75,000	
	長 期 前 払 費 用	101,825	113,599	101,825	113,599	—	—	113,599	
	敷 金 ・ 保 証 金	18,282,081	3,097,012	1,498,000	19,881,093	—	—	19,881,093	
	加 入 金	980,000	0	0	980,000	—	—	980,000	
	そ の 他	49,745	0	0	49,745	—	—	49,745	
	計	1,234,610,499,067	4,998,078,624	82,603,360,825	1,157,005,216,866	—	—	1,157,005,216,866	

(注) 独立行政法人会計基準第87に該当する特定の償却資産は保有しておりません。

2 棚卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当 期 購 入 ・ 製 造 ・ 振 替	そ の 他	払 出 ・ 振 替	そ の 他		
材 料	136,725,172	177,228,647	0	136,725,172	0	177,228,647	
販 売 品	7,058,239	7,685,260	0	7,058,239	0	7,685,260	
事 業 用 消 耗 品	74,508,569	82,234,231	0	74,508,569	0	82,234,231	
そ の 他	13,978,366	13,992,669	0	13,978,366	0	13,992,669	
計	232,270,346	281,140,807	0	232,270,346	0	281,140,807	

3 貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			回 収 額	償 却 額		
その他の長期貸付金	18,469,626,421	4,661,160,000	5,824,033,294	1,800,000	17,304,953,127	
加 入 者 貸 付 金	18,465,726,421	4,655,760,000	5,824,033,294	0	17,297,453,127	(注1)
長 期 貸 付 金	3,900,000	5,400,000	0	1,800,000	7,500,000	(注2)
計	18,469,626,421	4,661,160,000	5,824,033,294	1,800,000	17,304,953,127	

(注1) 当期減少額のうち、回収額は加入者貸付金の回収額となります。

(注2) 当期減少額のうち、償却額は貸与した奨学金の償却額となります。

4 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	平均利率 (%)	返 済 期 限	摘 要
退職等年金給付勘定より 長 期 借 入	3,798,314,028	0	1,090,700,000	2,707,614,028	0.50	加入者貸付期間	

5 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞 与 引 当 金	556,004,014	623,200,653	556,004,014	0	623,200,653	

6 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸 付 金 等 の 残 高			貸 倒 引 当 金 の 残 高			摘 要
	期 首 残 高	当 期 増 減 額	期 末 残 高	期 首 残 高	当 期 増 減 額	期 末 残 高	
加入者貸付金	18,465,726,421	△ 1,168,273,294	17,297,453,127	55,397,179	△ 3,504,820	51,892,359	
未 収 入 金	560,620,136	26,250,511	586,870,647	5,606,193	262,506	5,868,699	
長 期 貸 付 金	3,900,000	3,600,000	7,500,000	39,000	36,000	75,000	
計	19,030,246,557	△ 1,138,422,783	17,891,823,774	61,042,372	△ 3,206,314	57,836,058	

(注) 貸倒引当金の算定方法は、「重要な会計方針」の「4. 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

7 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退 職 給 付 債 務 合 計 額	5,240,057,514	237,654,345	220,237,728	5,257,474,131	
退 職 一 時 金 に 係 る 債 務	5,240,057,514	237,654,345	220,237,728	5,257,474,131	
退 職 給 付 引 当 金	5,240,057,514	237,654,345	220,237,728	5,257,474,131	

8 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
別 途 積 立 金	1,984,788,404	3,000,000	49,889,440	1,937,898,964	固定資産取得及び廃棄等による補助金相当額を積立て及び取崩し

9 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当 期 交 付 額	左 の 会 計 処 理 内 訳					摘 要
		建 設 仮 勘 定 見 返 補 助 金 等	資 産 見 返 補 助 金 等	資 本 剰 余 金	長 期 預 り 補 助 金 等	収 益 計 上	
国 庫 補 助 金	68,541,000	0	0	0	0	68,541,000	
特 定 健 診 等 国 庫 補 助 金	68,541,000	0	0	0	0	68,541,000	
都 道 府 県 補 助 金	82,197,000	0	0	0	0	82,197,000	
救 急 医 療 関 連 補 助 金	5,733,000	0	0	0	0	5,733,000	
救急搬送患者受入補助金	5,733,000	0	0	0	0	5,733,000	
災 害 医 療 関 連 補 助 金	500,000	0	0	0	0	500,000	
施 設 運 営 協 力 金	500,000	0	0	0	0	500,000	
医 療 人 材 確 保 金 関 連 補 助 金	23,338,000	0	0	0	0	23,338,000	
臨 床 研 修 費 等 補 助 金	8,619,000	0	0	0	0	8,619,000	
看 護 職 員 研 修 事 業 費 補 助 金	206,000	0	0	0	0	206,000	
看護職員宿舍借上補助金	14,513,000	0	0	0	0	14,513,000	
宿泊税システム改修費補助金	1,260,000	0	0	0	0	1,260,000	
そ の 他 補 助 金	51,366,000	0	0	0	0	51,366,000	
院 内 保 育 事 業 運 営 費 補 助 金	2,178,000	0	0	0	0	2,178,000	
小 児 産 科 救 急 医 療 補 助 金	33,188,000	0	0	0	0	33,188,000	
職場環境等整備補助金	16,000,000	0	0	0	0	16,000,000	
市 区 町 村 補 助 金	1,297,053	0	0	0	0	1,297,053	
保 育 所 等 物 価 高 騰 対 策 事 業 補 助 金	105,053	0	0	0	0	105,053	
宿 泊 税 特 別 徴 収 事 務 補 助 金	332,000	0	0	0	0	332,000	
宿泊税システム改修費補助金	860,000	0	0	0	0	860,000	
そ の 他 補 助 金	2,007,000	0	0	0	0	2,007,000	
電子処方箋管理サービスの導入に必要となる端末の購入等に 係 る 補 助 金 収 益	2,007,000	0	0	0	0	2,007,000	
計	154,042,053	0	0	0	0	154,042,053	

10 職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
職 員	7,723,759	1,042	218,502	34

(注) 1. 職員に対する給与の支給基準の概要

日本私立学校振興・共済事業団職員給与規程及び日本私立学校振興・共済事業団医療施設職員給与規程、日本私立学校振興・共済事業団宿泊施設職員給与規程に基づき支給しております。

2. 職員に対する退職手当の計算方法

日本私立学校振興・共済事業団職員退職手当規程及び日本私立学校振興・共済事業団医療施設職員退職手当規程、日本私立学校振興・共済事業団宿泊施設職員退職給与実施要綱に定めております。

3. 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4. 金額は千円未満四捨五入にて記載しております。

1 1 セグメント情報

(単位：円)

	保健事業	医療事業	宿泊事業	貯金事業	貸付事業	計	事業間調整	合計
行政コスト	8,199,137,441	14,060,788,420	9,955,475,021	5,536,065,275	323,959,365	38,075,425,522	△4,721,206,235	33,354,219,287
損益計算書上の費用合計	8,199,137,441	14,060,788,420	9,955,475,021	5,536,065,275	323,959,365	38,075,425,522	△4,721,206,235	33,354,219,287
業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	△1,166,547,364	1,767,958,346	△2,182,931,510	△748,451,957	△64,806,146	△2,394,778,631		△2,394,778,631
事業費用	8,198,399,626	14,019,565,698	9,925,013,951	5,536,065,275	323,895,630	38,002,940,180	△4,721,206,235	33,281,733,945
保健費	1,804,175,362					1,804,175,362	△116,209,189	1,687,966,173
特定健康診査等給付費	422,156,312					422,156,312	△37,093,200	385,063,112
材料費		2,780,545,323	965,637,018			3,746,182,341		3,746,182,341
販売品費			222,316,305			222,316,305		222,316,305
運営費		453,157,647	1,476,242,431			1,929,400,078		1,929,400,078
支払利息				4,327,289,311		4,327,289,311		4,327,289,311
支払手数料				910,807,341		910,807,341		910,807,341
保険料					51,985,160	51,985,160		51,985,160
借入金利息					25,391,300	25,391,300	△5,010,994	20,380,306
普及費	169,567,388	6,536,732	41,722,246			217,826,366		217,826,366
貸倒引当金繰入					51,892,359	51,892,359		51,892,359
施設整備費		216,523,124	194,276,227			410,799,351		410,799,351
その他の業務費	1,543,115,002	10,506,646,901	6,897,035,156	172,349,623	194,626,811	19,313,773,493		19,313,773,493
繰入金	4,259,385,562			125,619,000		4,385,004,562	△4,385,004,562	0
財務費用		54,454,275	123,434,015			177,888,290	△177,888,290	0
雑損		1,701,696	4,350,553			6,052,249		6,052,249
事業収益	9,433,817,055	12,374,352,324	12,135,710,237	6,282,781,578	333,368,332	40,560,029,526	△4,721,206,235	35,838,823,291
掛金収入	9,177,222,381					9,177,222,381		9,177,222,381
保険患者収入		9,843,179,046				9,843,179,046		9,843,179,046
一般患者収入		838,923,296				838,923,296	△55,499,600	783,423,696
施設収入			8,752,220,459			8,752,220,459	△83,872,789	8,668,347,670
販売収入			321,392,049			321,392,049		321,392,049
委託収入		1,255,044	71,448,369			72,703,413		72,703,413
貸付金利息					315,215,291	315,215,291		315,215,291
保険料充当金収入					9,463,233	9,463,233		9,463,233
保険手数料収入				330,734,231		330,734,231		330,734,231
補助金等収益	68,541,000	83,049,053	2,452,000			154,042,053		154,042,053
国庫補助金収入	68,541,000					68,541,000		68,541,000
特定健診等国庫補助金収益	68,541,000					68,541,000		68,541,000
都道府県補助金収入		80,937,000	1,260,000			82,197,000		82,197,000
救急医療関連補助金収益		5,733,000				5,733,000		5,733,000
災害医療関連補助金収益		500,000				500,000		500,000
医療人材確保関連補助金収益		23,338,000				23,338,000		23,338,000
宿泊税システム改修費補助金収益			1,260,000			1,260,000		1,260,000
その他補助金収益		51,366,000				51,366,000		51,366,000
市区町村補助金収入		105,053	1,192,000			1,297,053		1,297,053
保育所等物価高騰対策事業補助金収益		105,053				105,053		105,053
宿泊税特別徴収事務補助金収益			332,000			332,000		332,000
宿泊税システム改修費補助金収益			860,000			860,000		860,000
その他補助金収入		2,007,000				2,007,000		2,007,000
電子処方箋管理サービスの導入に必要な端末の購入等に係る補助金収益		2,007,000				2,007,000		2,007,000
受入金	125,619,000	1,354,725,863	2,904,659,699			4,385,004,562	△4,385,004,562	0
財務収益	32,650,665	5,232,845	18,335,276	5,951,971,520	392,554	6,008,582,860	△182,899,284	5,825,683,576
雑益	29,784,009	247,987,177	65,202,385	75,827	8,297,254	351,346,652	△13,930,000	337,416,652
事業損益	1,235,417,429	△1,645,213,374	2,210,696,286	746,716,303	9,472,702	2,557,089,346		2,557,089,346
臨時損失	737,815	41,222,722	29,494,070		63,735	71,518,342		71,518,342
固定資産除却損		41,190,722	29,494,070			70,684,792		70,684,792
財産処分損	225,483					225,483		225,483
前期損益修正損	512,332	32,000			63,735	608,067		608,067
臨時利益	408,750	1,526,803	4,181,294	1,735,654	55,397,179	63,249,680		63,249,680
貸倒引当金戻入		1,463,899	4,181,294		55,397,179	61,042,372		61,042,372
退職給付引当金戻入				1,735,654		1,735,654		1,735,654
前期損益修正益	408,750	62,904				471,654		471,654
税引前当期純損益	1,235,088,364	△1,684,909,293	2,185,383,510	748,451,957	64,806,146	2,548,820,684		2,548,820,684
法人税等			967,000			967,000		967,000
当期純損益	1,235,088,364	△1,684,909,293	2,184,416,510	748,451,957	64,806,146	2,547,853,684		2,547,853,684
当期総損益	1,235,088,364	△1,684,909,293	2,184,416,510	748,451,957	64,806,146	2,547,853,684		2,547,853,684
総資産	17,085,798,047	13,928,535,032	32,817,968,549	1,261,790,480,366	17,463,000,815	1,343,085,782,809	△43,184,206,191	1,299,901,576,618
現金及び預金	8,434,367,931	2,091,477,354	5,089,293,661	63,905,536,408	176,472,485	79,697,147,839		79,697,147,839
共済貸付金					17,245,560,768	17,245,560,768		17,245,560,768
短期貸付金	7,099,562,698					7,099,562,698	△7,099,562,698	0
有形固定資産	383,557	9,108,228,546	26,943,202,911	352,970	800,400	36,052,968,384		36,052,968,384
無形固定資産		430,936,689				430,936,689		430,936,689
長期性預金				1,156,976,767,429		1,156,976,767,429		1,156,976,767,429
長期貸付金		7,425,000		33,019,201,000		33,026,626,000	△33,019,201,000	7,425,000
その他	1,551,483,861	2,290,467,443	785,471,977	7,888,622,559	40,167,162	12,556,213,002	△3,065,442,493	9,490,770,509

1 2 セグメント情報に関する注記事項

- 事業の種類の区分方法
日本私立学校振興・共済事業団の福祉事業は私立学校教職員共済法に定める事業について財会省令第2条に定める区分経理ごとに区分しております。
- 事業の内容
保健事業：加入者及び被扶養者の健康教育、健康相談、健康診査、その他の健康保持増進のための必要な事業
医療事業：加入者及び被扶養者の健康教育、健康相談、健康診査のための直営病院の運営事業
宿泊事業：加入者及び被扶養者の保養若しくは宿泊又は教養のための施設の経営に関する事業
貯金事業：加入者の貯金の受入れ又はその運用をする事業並びに事業団が生命保険会社と締結する保険契約により行う積立共済年金事業及び共済定期保険事業
貸付事業：加入者の臨時の支出に対する貸付を行う事業
- 事業間調整は各事業間の勘定内取引について相殺したものととなります。
- 行政コストについては「1 5 経理別行政コスト計算書〔福祉勘定〕」に、総損益については「1 6 経理別損益計算書〔福祉勘定〕」に記載しております。

1 3 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 主な資産

①現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	45,321,288	
普 通 預 金	15,821,826,551	
定 期 預 金	63,830,000,000	
計	79,697,147,839	

②未収入金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
掛 金	616,454,775	
売 上 金	431,360,245	施設収入、委託収入
そ の 他	1,928,690,932	入院・外来収入他
計	2,976,505,952	

③未収収益の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
預 金 利 息	64,163,207	
貸 付 金 利 息	30,908,875	
信 託 収 益	5,277,272,703	
計	5,372,344,785	

(2) 主な負債

①未払金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
固 定 資 産 購 入 費	180,670,352	
福 祉 事 業 費	816,480,088	保健費、材料費、施設整備費他
業 務 経 費	488,746,229	業務委託費他
そ の 他	189,167,133	退職手当他
計	1,675,063,802	

②未払費用の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
経 過 利 息	2,080,708,081	積立貯金支払利息
職 員 給 与	46,064,209	
賃 金	130,647,230	
一 般 住 宅 貸 付 保 険 料	6,189,487	
団 体 信 用 生 命 保 険 料	1,143,918	
そ の 他	117,747,309	時間制要員買上料、福利費他
計	2,382,500,234	

③前受金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
予 約 金	17,909,126	
定 時 積 立 金 前 受	5,248,716,000	積立貯金定時積立分
臨 時 積 立 金 前 受	469,619,000	積立貯金臨時積立分
計	5,736,244,126	

(3) 主な収益

①雑益の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
職 員 住 宅 賃 貸 料	14,624,600	
そ の 他	314,494,798	文書料、駐車場収入、提携手数料他
計	329,119,398	

1 4 経理別貸借対照表〔福祉勘定〕

科 目	保健経理	医療経理	宿泊経理
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金	8,434,367,931	2,091,477,354	5,089,293,661
加入者貸付金			
貸倒引当金			
未収入金	742,213,400	2,103,232,903	630,879,498
貸倒引当金		△ 1,518,146	△ 4,350,553
掛金等振替未収入金	786,947,811		
棚卸資産		162,717,818	118,422,989
立替金	128,342	3,016,101	12,939,759
前払費用	2,693,057	18,221,027	21,676,305
未収収益	6,864,793	869,880	3,492,620
短期貸付金	7,099,562,698		
1年以内回収長期貸付金			
流動資産合計	17,072,778,032	4,378,016,937	5,872,354,279
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物		19,395,933,365	52,607,010,267
減価償却累計額		△ 12,667,266,382	△ 41,895,027,157
構築物		499,719,262	1,643,012,355
減価償却累計額		△ 366,248,534	△ 1,430,696,242
機械装置			765,948,658
減価償却累計額			△ 667,763,862
医療器具機械		5,776,335,828	
減価償却累計額		△ 4,234,606,603	
車両運搬具		74,402,251	16,150,886
減価償却累計額		△ 63,235,802	△ 14,329,913
工具器具備品	2,651,000	1,463,457,254	2,637,671,520
減価償却累計額	△ 2,267,443	△ 770,262,093	△ 2,226,340,351
土地			15,507,566,750
有形固定資産合計	383,557	9,108,228,546	26,943,202,911
2 無形固定資産			
ソフトウェア		430,936,689	
無形固定資産合計		430,936,689	
3 投資その他の資産			
長期性預金			
長期貸付金		7,500,000	
貸倒引当金		△ 75,000	
長期前払費用			113,599
敷金・保証金	11,656,458	3,895,000	2,280,875
加入金	980,000		
その他		32,860	16,885
投資その他の資産合計	12,636,458	11,352,860	2,411,359
固定資産合計	13,020,015	9,550,518,095	26,945,614,270
資産合計	17,085,798,047	13,928,535,032	32,817,968,549

(単位：円)

貯金経理	貸付経理	調整	福祉勘定
63,905,536,408	176,472,485 17,297,453,127 △ 51,892,359 7,165,644	△ 506,985,493	79,697,147,839 17,297,453,127 △ 51,892,359 2,976,505,952 △ 5,868,699 786,947,811 281,140,807 16,085,027 42,590,389 5,372,344,785
5,330,165,559	30,951,933	△ 7,099,562,698	0
2,558,457,000		△ 2,558,457,000	0
71,794,158,967	17,460,151,655	△ 10,165,005,191	106,412,454,679
			72,002,943,632 △ 54,562,293,539 2,142,731,617 △ 1,796,944,776 765,948,658 △ 667,763,862 5,776,335,828 △ 4,234,606,603 90,553,137 △ 77,565,715 4,106,220,774 △ 3,000,157,517 15,507,566,750 36,052,968,384
			430,936,689 430,936,689
1,156,976,767,429 33,019,201,000	1,740,000 △ 939,600	△ 33,019,201,000	1,156,976,767,429 7,500,000 △ 75,000 113,599 19,881,093 980,000 49,745
	2,048,760		1,157,005,216,866 1,193,489,121,939
1,189,995,968,429 1,189,996,321,399	2,048,760 2,849,160	△ 33,019,201,000 △ 33,019,201,000	1,299,901,576,618
1,261,790,480,366	17,463,000,815	△ 43,184,206,191	

科 目	保健経理	医療経理	宿泊経理
負債の部			
I 流動負債			
加入者貯金			
預り補助金等	16,688,000		
短期借入金		1,000,000,000	3,000,000,000
1年以内返済長期借入金		726,057,000	1,832,400,000
未払消費税	1,855,881	36,243,087	153,778,796
未払金	547,880,660	985,363,177	508,309,768
未払費用	16,192,449	141,865,203	133,750,143
未払法人税等			967,000
前受金			17,909,126
償還金			
預り金	8,921,786	97,400,993	32,293,135
受入保証金			23,524,800
引当金	71,907,150	369,715,789	168,183,836
賞与引当金	71,907,150	369,715,789	168,183,836
流動負債合計	663,445,926	3,356,645,249	5,871,116,604
II 固定負債			
長期借入金		10,164,798,000	22,854,403,000
引当金	797,921,261	2,647,849,382	1,641,981,991
退職給付引当金	797,921,261	2,647,849,382	1,641,981,991
固定負債合計	797,921,261	12,812,647,382	24,496,384,991
負債合計	1,461,367,187	16,169,292,631	30,367,501,595
純資産の部			
I 資本剰余金			
別途積立金		349,140,690	1,588,758,274
資本剰余金合計		349,140,690	1,588,758,274
II 利益剰余金又は繰越欠損金			
欠損金補てん積立金			
貸付資金積立金			
積立金	14,389,342,496		
当期末処分利益又は当期末処理損失	1,235,088,364	△ 2,589,898,289	861,708,680
うち当期総利益又は当期総損失	1,235,088,364	△ 1,684,909,293	2,184,416,510
うち前期繰越欠損金		△ 904,988,996	△ 1,322,707,830
利益剰余金又は繰越欠損金合計	15,624,430,860	△ 2,589,898,289	861,708,680
純資産合計	15,624,430,860	△ 2,240,757,599	2,450,466,954
負債純資産合計	17,085,798,047	13,928,535,032	32,817,968,549

(単位：円)

貯金経理	貸付経理	調整	福祉勘定
1, 196, 995, 413, 381			1, 196, 995, 413, 381
			16, 688, 000
	3, 099, 562, 698	△ 7, 099, 562, 698	0
		△ 2, 558, 457, 000	0
14, 634, 096			206, 511, 860
139, 827, 817	667, 873	△ 506, 985, 493	1, 675, 063, 802
2, 081, 220, 591	9, 471, 848		2, 382, 500, 234
			967, 000
5, 718, 335, 000			5, 736, 244, 126
	2, 085, 505		2, 085, 505
451, 132, 494	777, 044		590, 525, 452
			23, 524, 800
2, 538, 860	10, 855, 018		623, 200, 653
2, 538, 860	10, 855, 018		623, 200, 653
1, 205, 403, 102, 239	3, 123, 419, 986	△ 10, 165, 005, 191	1, 208, 252, 724, 813
	2, 707, 614, 028	△ 33, 019, 201, 000	2, 707, 614, 028
28, 761, 335	140, 960, 162		5, 257, 474, 131
28, 761, 335	140, 960, 162		5, 257, 474, 131
28, 761, 335	2, 848, 574, 190	△ 33, 019, 201, 000	7, 965, 088, 159
1, 205, 431, 863, 574	5, 971, 994, 176	△ 43, 184, 206, 191	1, 216, 217, 812, 972
			1, 937, 898, 964
			1, 937, 898, 964
55, 110, 637, 234			55, 110, 637, 234
	1, 957, 063, 881		1, 957, 063, 881
499, 527, 601	9, 469, 136, 612		24, 358, 006, 709
748, 451, 957	64, 806, 146		320, 156, 858
748, 451, 957	64, 806, 146		2, 547, 853, 684
			△ 2, 227, 696, 826
56, 358, 616, 792	11, 491, 006, 639		81, 745, 864, 682
56, 358, 616, 792	11, 491, 006, 639		83, 683, 763, 646
1, 261, 790, 480, 366	17, 463, 000, 815	△ 43, 184, 206, 191	1, 299, 901, 576, 618

1 5 経理別行政コスト計算書〔福祉勘定〕

科 目	保健経理	医療経理	宿泊経理
I 損益計算書上の費用			
業務費	3,939,014,064	13,963,409,727	9,797,229,383
繰入金	4,259,385,562		
財務費用		54,454,275	123,434,015
雑損		1,701,696	4,350,553
臨時損失	737,815	41,222,722	29,494,070
法人税等			967,000
損益計算書上の費用合計	8,199,137,441	14,060,788,420	9,955,475,021
II その他行政コスト	0	0	0
III 行政コスト	8,199,137,441	14,060,788,420	9,955,475,021

(単位：円)

貯金経理	貸付経理	調 整	福祉勘定
5,410,446,275	323,895,630	△ 158,313,383	33,275,681,696
125,619,000		△ 4,385,004,562	0
		△ 177,888,290	0
			6,052,249
	63,735		71,518,342
			967,000
5,536,065,275	323,959,365	△ 4,721,206,235	33,354,219,287
0	0	0	0
5,536,065,275	323,959,365	△ 4,721,206,235	33,354,219,287

1 6 経理別損益計算書〔福祉勘定〕

科 目	保健経理	医療経理	宿泊経理
経常費用			
業務費	3,939,014,064	13,963,409,727	9,797,229,383
保健費	1,804,175,362		
特定健康診査等給付費	422,156,312		
材料費		2,780,545,323	965,637,018
販売品費			222,316,305
運営費		453,157,647	1,476,242,431
支払利息			
支払手数料			
保険料			
借入金利息			
普及費	169,567,388	6,536,732	41,722,246
貸倒引当金繰入			
施設整備費		216,523,124	194,276,227
職員給与	743,393,440	4,390,322,668	1,885,190,465
福利費	120,477,863	722,048,247	314,265,011
業務経費	587,927,971	3,796,830,075	3,715,630,355
奨学費		1,800,000	
減価償却費	67,572	1,119,691,204	733,756,625
賞与引当金繰入	71,907,150	369,715,789	168,183,836
退職給付引当金繰入	19,341,006	106,238,918	80,008,864
繰入金	4,259,385,562		
保健経理へ繰入			
医療経理へ繰入	1,354,725,863		
宿泊経理へ繰入	2,904,659,699		
財務費用		54,454,275	123,434,015
借入金利息		54,454,275	123,434,015
雑損		1,701,696	4,350,553
貸倒引当金繰入		1,593,146	4,350,553
雑損		108,550	
経常費用合計	8,198,399,626	14,019,565,698	9,925,013,951
経常収益			
掛金収入	9,177,222,381		
福祉掛金	9,177,222,381		
保険患者収入		9,843,179,046	
一般患者収入		838,923,296	
施設収入			8,752,220,459
販売収入			321,392,049
委託収入		1,255,044	71,448,369
貸付金利息			
保険料充当金収入			
保険手数料収入			
補助金等収益	68,541,000	83,049,053	2,452,000
国庫補助金収入	68,541,000		
特定健診等国庫補助金収益	68,541,000		
都道府県補助金収入		80,937,000	1,260,000
救急医療関連補助金収益		5,733,000	
災害医療関連補助金収益		500,000	
医療人材確保関連補助金収益		23,338,000	
宿泊税システム改修費補助金			1,260,000
その他補助金収益		51,366,000	
市区町村補助金収入		105,053	1,192,000
保育所等物価高騰対策事業補助金収益		105,053	
宿泊税特別徴収事務補助金収益			332,000
宿泊税システム改修費補助金			860,000
その他補助金収入		2,007,000	
電子処方箋管理サービスの導入に必要なとなる端末の購入等に係る補助金収益		2,007,000	
受入金	125,619,000	1,354,725,863	2,904,659,699
保健経理より受入		1,354,725,863	2,904,659,699
貯金経理より受入	125,619,000		
財務収益	32,650,665	5,232,845	18,335,276
受取利息	32,650,665	5,232,845	18,335,276
有価証券利息			
信託収益			
雑益	29,784,009	247,987,177	65,202,385
受取配当金			
延滞金収入			
雑益	29,784,009	247,987,177	65,202,385
経常収益合計	9,433,817,055	12,374,352,324	12,135,710,237
経常利益又は経常損失	1,235,417,429	△ 1,645,213,374	2,210,696,286

(単位：円)

貯金経理	貸付経理	調整	福祉勘定
5,410,446,275	323,895,630	△ 158,313,383 △ 116,209,189 △ 37,093,200	33,275,681,696 1,687,966,173 385,063,112 3,746,182,341 222,316,305 1,929,400,078 4,327,289,311 910,807,341 51,985,160 20,380,306 217,826,366 51,892,359 410,799,351 7,167,755,371 1,180,376,377 8,249,077,326 1,800,000 1,853,909,421 623,200,653 237,654,345 0 0 0 0 0 0 0 6,052,249 5,943,699 108,550 33,281,733,945
4,327,289,311 910,807,341	51,985,160 25,391,300 51,892,359	△ 5,010,994	9,177,222,381 9,177,222,381 9,843,179,046 783,423,696 8,668,347,670 321,392,049 72,703,413 315,215,291 9,463,233 330,734,231 154,042,053 68,541,000 68,541,000 82,197,000 5,733,000 500,000 23,338,000 1,260,000 51,366,000 1,297,053 105,053 332,000 860,000 2,007,000 2,007,000 0 0 0
27,106,305 4,304,996 138,318,642	121,742,493 19,280,260 10,370,283		5,825,683,576 543,391,449 5,019,424 5,277,272,703 337,416,652 7,165,644 1,131,610 329,119,398 35,838,823,291 2,557,089,346
80,820 2,538,860	313,200 10,855,018 32,065,557		
125,619,000 125,619,000		△ 4,385,004,562 △ 125,619,000 △ 1,354,725,863 △ 2,904,659,699 △ 177,888,290 △ 177,888,290	
5,536,065,275	323,895,630	△ 4,721,206,235	
		△ 55,499,600 △ 83,872,789	
330,734,231	315,215,291 9,463,233		
		△ 4,385,004,562 △ 4,259,385,562 △ 125,619,000 △ 182,899,284 △ 182,899,284	
5,951,971,520 669,679,393 5,019,424 5,277,272,703 75,827	392,554 392,554 8,297,254 7,165,644 1,131,610	△ 13,930,000	
75,827 6,282,781,578 746,716,303	333,368,332 9,472,702	△ 13,930,000 △ 4,721,206,235	

科 目	保健経理	医療経理	宿泊経理
臨時損失	737,815	41,222,722	29,494,070
固定資産除却損		41,190,722	29,494,070
財産処分損	225,483		
前期損益修正損	512,332	32,000	
臨時利益	408,750	1,526,803	4,181,294
貸倒引当金戻入		1,463,899	4,181,294
退職給付引当金戻入			
前期損益修正益	408,750	62,904	
税引前当期純利益	1,235,088,364	△ 1,684,909,293	2,185,383,510
法人税、住民税及び事業税			967,000
当期純利益又は当期純損失	1,235,088,364	△ 1,684,909,293	2,184,416,510
当期総利益又は当期総損失	1,235,088,364	△ 1,684,909,293	2,184,416,510

(単位：円)

貯金経理	貸付経理	調整	福祉勘定
	63,735		71,518,342
			70,684,792
			225,483
	63,735		608,067
1,735,654	55,397,179		63,249,680
	55,397,179		61,042,372
1,735,654			1,735,654
			471,654
748,451,957	64,806,146		2,548,820,684
			967,000
748,451,957	64,806,146		2,547,853,684
748,451,957	64,806,146		2,547,853,684

1 7 経理別純資産変動計算書〔福祉勘定〕

〔福祉勘定 保健経理〕

(単位：円)

	利益剰余金				純資産合計
	積立金	当期末処分利益 又は 当期末処理損失 (△)	うち当期総利益 又は 当期総損失 (△)	利益剰余金 合計	
当期首残高	13,719,426,991	669,915,505	—	14,389,342,496	14,389,342,496
当期変動額					
利益剰余金の当期変動額					
(1) 利益の処分					
利益処分による積立	669,915,505	△ 669,915,505			
(2) その他					
当期純利益		1,235,088,364	1,235,088,364	1,235,088,364	1,235,088,364
当期変動額合計	669,915,505	565,172,859	1,235,088,364	1,235,088,364	1,235,088,364
当期末残高	14,389,342,496	1,235,088,364	1,235,088,364	15,624,430,860	15,624,430,860

〔福祉勘定 医療経理〕

(単位：円)

	I 資本剰余金	II 利益剰余金						純資産合計
	別途積立金	積立金	繰越欠損金	当期末処分利益 又は 当期末処理損失 (△)	うち当期総利益 又は 当期総損失 (△)	うち前期繰越欠損金	利益剰余金 合計	
当期首残高	396,030,130	424,455,549		△ 1,376,333,985	—	—	△ 951,878,436	△ 555,848,306
当期変動額								
I 資本剰余金の当期変動額								
固定資産の取得	3,000,000			△ 3,000,000			△ 3,000,000	
固定資産の除却	△ 49,889,440			49,889,440			49,889,440	
II 利益剰余金の当期変動額								
(1) 損失の処理								
損失処理による取崩		△ 424,455,549		424,455,549				
損失処理による繰越欠損金の整理			△ 904,988,996	904,988,996				
(2) その他								
当期純損失 (△)			904,988,996	△ 2,589,898,289	△ 1,684,909,293	△ 904,988,996	△ 1,684,909,293	△ 1,684,909,293
当期変動額合計	△ 46,889,440	△ 424,455,549		△ 1,213,564,304	△ 1,684,909,293	△ 904,988,996	△ 1,638,019,853	△ 1,684,909,293
当期末残高	349,140,690			△ 2,589,898,289	△ 1,684,909,293	△ 904,988,996	△ 2,589,898,289	△ 2,240,757,599

〔福祉勘定 宿泊経理〕

(単位：円)

	I 資本剰余金	II 利益剰余金					純資産合計
	別途積立金	繰越欠損金	当期末処分利益 又は 当期末処理損失 (△)	うち当期総利益 又は 当期総損失 (△)	うち前期繰越欠損金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,588,758,274		△ 1,322,707,830	—	△ 3,124,024,044	△ 1,322,707,830	266,050,444
当期変動額							
利益剰余金の当期変動額							
(1) 損失の処理							
損失処理による繰越欠損金の整理		△ 1,322,707,830	1,322,707,830		3,124,024,044		
(2) その他							
当期純利益		1,322,707,830	861,708,680	2,184,416,510	△ 1,322,707,830	2,184,416,510	2,184,416,510
当期変動額合計			2,184,416,510	2,184,416,510	1,801,316,214	2,184,416,510	2,184,416,510
当期末残高	1,588,758,274		861,708,680	2,184,416,510	△ 1,322,707,830	861,708,680	2,450,466,954

〔福祉勘定 貯金経理〕

(単位：円)

	利益剰余金					純資産合計
	欠損金補てん 積立金	積立金	当期末処分利益 又は 当期末処理損失 (△)	うち当期総利益 又は 当期総損失 (△)	利益剰余金 合計	
当期首残高	53,891,766,084	499,973,284	1,218,425,467	—	55,610,164,835	55,610,164,835
当期変動額						
利益剰余金の当期変動額						
(1) 利益の処分						
利益処分による積立	1,218,871,150	△ 445,683	△ 1,218,425,467			
(2) その他						
当期純利益			748,451,957	748,451,957	748,451,957	748,451,957
当期変動額合計	1,218,871,150	△ 445,683	△ 469,973,510	748,451,957	748,451,957	748,451,957
当期末残高	55,110,637,234	499,527,601	748,451,957	748,451,957	56,358,616,792	56,358,616,792

〔福祉勘定 貸付経理〕

(単位：円)

	利益剰余金					純資産合計
	貸付資金積立金	積立金	当期末処分利益 又は 当期末処理損失 (△)	うち当期総利益 又は 当期総損失 (△)	利益剰余金 合計	
当期首残高	2,087,998,777	9,340,954,394	△ 2,752,678	—	11,426,200,493	11,426,200,493
当期変動額						
利益剰余金の当期変動額						
(1) 利益の処分又は損失の処理						
利益処分による積立	△ 130,934,896	128,182,218	2,752,678			
(2) その他						
当期純利益			64,806,146	64,806,146	64,806,146	64,806,146
当期変動額合計	△ 130,934,896	128,182,218	67,558,824	64,806,146	64,806,146	64,806,146
当期末残高	1,957,063,881	9,469,136,612	64,806,146	64,806,146	11,491,006,639	11,491,006,639

18 経理別キャッシュ・フロー計算書〔福祉勘定〕

科 目	保健経理	医療経理	宿泊経理
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
保健事業支出	△ 2,393,636,893		
医療事業支出		△ 3,448,442,811	
宿泊事業支出			△ 3,141,990,419
貯金事業支出			
共済貸付事業支出			
他経理への繰入れによる支出	△ 4,233,410,022		
退職等年金給付勘定への返済による支出			
保健経理への返済による支出			
人件費支出	△ 1,019,973,578	△ 5,607,935,473	△ 2,377,867,092
その他の業務支出	△ 654,079,772	△ 3,995,781,004	△ 4,581,720,553
共済掛金収入	9,153,883,895		
補助金等収入	68,541,000	33,256,018	6,152,000
（国庫補助金収入）	（ 68,541,000）		
（地方公共団体補助金収入）		（ 31,249,018）	（ 6,152,000 ）
（その他補助金収入）		（ 2,007,000）	
保健事業収入	22,892,800		
医療事業収入		10,607,711,856	
宿泊事業収入			9,126,152,302
貯金事業収入			
共済貸付事業収入			
他経理からの受入れによる収入	140,703,000	1,356,003,349	2,877,406,673
保健経理からの借入れによる収入			
その他の業務収入	33,005,658	424,996,972	1,049,321,643
小 計	1,117,926,088	△ 630,191,093	2,957,454,554
利息及び配当金の受取額	27,128,670	5,023,278	15,662,325
利息の支払額		△ 54,454,275	△ 123,434,015
法人税等の支払額			△ 967,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,145,054,758	△ 679,622,090	2,848,715,864
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出	△ 13,100,000,000		△ 6,800,000,000
定期預金の払戻しによる収入	8,000,000,000		5,400,000,000
譲渡性預金の払戻しによる収入			
長期性預金の払戻しによる収入			
有形固定資産の取得による支出		△ 490,643,490	△ 445,255,515
無形固定資産の取得による支出		△ 7,204,186	
貸付金による支出		△ 5,400,000	
敷金保証金の差入れによる支出	△ 2,669,012		△ 428,000
敷金保証金の返還による収入	330,000	86,000	1,082,000
他経理からの償還による収入			
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,102,339,012	△ 503,161,676	△ 1,844,601,515
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
保健経理からの短期借入れによる収入		1,000,000,000	3,000,000,000
保健経理への短期借入金返済による支出			△ 3,000,000,000
他経理からの短期貸付金回収による収入	6,635,915,316		
他経理への短期貸付けによる支出	△ 7,508,298,296		
貯金経理への返済による支出		△ 726,057,000	△ 1,833,363,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 872,382,980	273,943,000	△ 1,833,363,000
IV 資金に係る換算差額			
V 資金の増加額又は減少額	△ 4,829,667,234	△ 908,840,766	△ 829,248,651
VI 資金期首残高	8,164,035,165	3,000,318,120	4,518,542,312
VII 資金期末残高	3,334,367,931	2,091,477,354	3,689,293,661

(単位：円)

貯金経理	貸付経理	調 整	福祉勘定
		151,799,753	△ 2,241,837,140
			△ 3,448,442,811
			△ 3,141,990,419
△189,307,394,059			△189,307,394,059
	△ 4,732,900,572	5,010,994	△ 4,727,889,578
△ 140,703,000		4,374,113,022	0
	△ 1,090,700,000		△ 1,090,700,000
	△ 3,635,915,316	3,635,915,316	0
△ 33,715,329	△ 149,822,720		△ 9,189,314,192
△ 403,612,147	△ 13,624,881		△ 9,648,818,357
			9,153,883,895
			107,949,018
			(68,541,000)
			(37,401,018)
			(2,007,000)
			22,892,800
		△ 53,184,500	10,554,527,356
		△ 84,230,253	9,041,922,049
139,926,839,963		△ 177,888,290	139,748,951,673
	6,136,161,760		6,136,161,760
		△ 4,374,113,022	0
	3,508,298,296	△ 3,508,298,296	0
451,136,440	3,996,902	△ 14,385,000	1,948,072,615
△ 49,507,448,132	25,493,469	△ 45,260,276	△ 46,082,025,390
71,881	7,898,179	△ 5,010,994	50,773,339
		177,888,290	0
			△ 967,000
△ 49,507,376,251	33,391,648	127,617,020	△ 46,032,219,051
△440,590,000,000			△460,490,000,000
388,270,000,000			401,670,000,000
16,580,000,000			16,580,000,000
82,600,000,000			82,600,000,000
			△ 935,899,005
			△ 7,204,186
			△ 5,400,000
			△ 3,097,012
			1,498,000
2,559,420,000		△ 2,559,420,000	0
49,419,420,000		△ 2,559,420,000	39,409,897,797
		△ 4,000,000,000	0
		3,000,000,000	0
		△ 6,635,915,316	0
		7,508,298,296	0
		2,559,420,000	0
		2,431,802,980	0
△ 87,956,251	33,391,648		△ 6,622,321,254
6,663,492,659	143,080,837		22,489,469,093
6,575,536,408	176,472,485		15,867,147,839

1 9 経理別利益の処分・損失の処理に関する書類〔福祉勘定〕

科 目	保健経理	医療経理
利益の処分		
I 当期末処分利益	1, 235, 088, 364	
当期総利益	1, 235, 088, 364	
前期繰越欠損金		
II 利益処分額	1, 235, 088, 364	
欠損金補てん積立金		
貸付資金積立金取崩額		
積立金	1, 235, 088, 364	
別途積立金取崩額		
損失の処理		
I 当期末処理損失		2, 589, 898, 289
当期総損失		1, 684, 909, 293
前期繰越欠損金		904, 988, 996
II 損失処理額		31, 383, 031
別途積立金取崩額		31, 643, 941
別途積立金		△ 260, 910
III 次期繰越欠損金		2, 558, 515, 258

(単位：円)

宿泊経理	貯金経理	貸付経理	福祉勘定計
861,708,680	748,451,957	64,806,146	2,910,055,147
2,184,416,510	748,451,957	64,806,146	4,232,762,977
1,322,707,830			1,322,707,830
861,708,680	748,451,957	64,806,146	2,910,055,147
	741,370,771		741,370,771
		△ 111,819,142	△ 111,819,142
862,128,680	7,081,186	176,625,288	2,280,923,518
△ 420,000			△ 420,000
			2,589,898,289
			1,684,909,293
			904,988,996
			31,383,031
			31,643,941
			△ 260,910
			2,558,515,258

20 福祉勘定貸借対照表及び損益計算書において相殺消去された事項

(1) 貸借対照表関連

(単位：円)

債 権	債 務
保健経理 (他経理へ貸付) 短期貸付金 7,099,562,698	医療経理・宿泊経理・貸付経理 (保健経理より借入) (医療) 短期借入金 1,000,000,000 (宿泊) 短期借入金 3,000,000,000 (貸付) 短期借入金 3,099,562,698
保健経理 (貯金経理より受入の未収) 未収入金 125,619,000	貯金経理 (保健経理へ繰入の未払) 未払金 125,619,000
医療経理・宿泊経理 (保健経理より患者収入等の未収) (医療) 未収入金 16,911,200 (宿泊) 未収入金 7,735,031	保健経理 (他経理へ保健費等の未払) 未払金 24,646,231
医療経理・宿泊経理 (保健経理より受入の未収) (医療) 未収入金 190,593,873 (宿泊) 未収入金 166,126,389	保健経理 (他経理へ繰入の未払) 未払金 356,720,262
貯金経理 (他経理へ貸付) 1年以内回収長期貸付金 2,558,457,000 長期貸付金 33,019,201,000	医療経理・宿泊経理 (貯金経理より借入) (医療) 1年以内返済長期借入金 726,057,000 (宿泊) 1年以内返済長期借入金 1,832,400,000 (医療) 長期借入金 10,164,798,000 (宿泊) 長期借入金 22,854,403,000

(2) 損益計算書関連

(単位：円)

費 用	収 益
保健経理 (他経理へ繰入) 医療経理へ繰入 1,354,725,863 宿泊経理へ繰入 2,904,659,699	医療経理・宿泊経理 (保健経理より受入) (医療) 保健経理より受入 1,354,725,863 (宿泊) 保健経理より受入 2,904,659,699
保健経理 (他経理へ保健費等の支払) 保健費 116,209,189 特定健康診査等給付費 37,093,200	医療経理・宿泊経理 (保健経理より患者収入等の受取) (医療) 一般患者収入 55,499,600 (医療) 雑益 13,930,000 (宿泊) 施設収入 83,872,789
医療経理・宿泊経理 (貯金経理へ利息支払) (医療) 借入金利息 54,454,275 (宿泊) 借入金利息 123,434,015	貯金経理 (他経理より利息受取) 受取利息 177,888,290
貸付経理 (保健経理へ利息支払) 借入金利息 5,010,994	保健経理 (貸付経理より利息受取) 受取利息 5,010,994
貯金経理 (保健経理へ繰入) 保健経理へ繰入 125,619,000	保健経理 (貯金経理より受入) 貯金経理より受入 125,619,000

2 1 福祉勘定キャッシュ・フロー計算書において相殺消去された事項

(単位：円)

支 出	収 入
保健経理 (他経理へ繰入) 他経理への繰入れによる支出 4,233,410,022	医療経理・宿泊経理 (保健経理より受入) (医療) 他経理からの受入れによる収入 1,356,003,349 (宿泊) 他経理からの受入れによる収入 2,877,406,673
保健経理 (他経理へ支払) 保健事業支出 151,799,753	医療経理・宿泊経理 (保健経理より受取) (医療) 医療事業収入 53,184,500 (医療) その他の業務収入 14,385,000 (宿泊) 宿泊事業収入 84,230,253
保健経理 (他経理へ貸付) 他経理への短期貸付による支出 7,508,298,296	医療経理・宿泊経理・貸付経理 (保健経理より借入) (医療) 保健経理からの短期借入れによる収入 1,000,000,000 (宿泊) 保健経理からの短期借入れによる収入 3,000,000,000 (貸付) 保健経理からの借入れによる収入 3,508,298,296
医療経理・宿泊経理 (貯金経理へ借入金返済) (医療) 貯金経理への返済による支出 726,057,000 (宿泊) 貯金経理への返済による支出 1,833,363,000	貯金経理 (他経理より貸付金回収) 他経理からの償還による収入 2,559,420,000
医療経理・宿泊経理 (貯金経理へ利息支払) (医療) 利息の支払額 54,454,275 (宿泊) 利息の支払額 123,434,015	貯金経理 (他経理より利息受取) 貯金事業収入 177,888,290
宿泊経理・貸付経理 (保健経理へ借入金返済) (宿泊) 保健経理への短期借入金の返済による支出 3,000,000,000 (貸付) 保健経理への返済による支出 3,635,915,316	保健経理 (他経理より貸付金回収) 他経理からの短期貸付金回収による収入 6,635,915,316
貸付経理 (保健経理へ利息支払) 共済貸付事業支出 5,010,994	保健経理 (貸付経理より利息受取) 利息及び配当金の受取額 5,010,994
貯金経理 (保健経理へ繰入) 他経理への繰入れによる支出 140,703,000	保健経理 (貯金経理より受入) 他経理からの受入れによる収入 140,703,000

共済業務勘定 目次

【勘定別財務諸表】

1. 貸借対照表〔共済業務勘定〕	9 4
2. 行政コスト計算書〔共済業務勘定〕	9 6
3. 損益計算書〔共済業務勘定〕	9 7
4. 純資産変動計算書〔共済業務勘定〕	9 8
5. キャッシュ・フロー計算書〔共済業務勘定〕	9 9
6. 利益の処分に関する書類〔共済業務勘定〕	1 0 0
7. 注記事項〔共済業務勘定〕	1 0 1
8. 附属明細書〔共済業務勘定〕	1 0 5

貸 借 対 照 表

(令和 8 年 3 月 31 日)

〔共済業務勘定〕

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		11,825,735,332	
未収入金		10,390,318	
掛金等振替未収入金		601	
立替金		6,954,912	
前払費用		2,132,783	
未収収益		12,222,177	
流動資産合計			11,857,436,123

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	2,845,775,033	
減価償却累計額	<u>△ 2,415,582,898</u>	430,192,135
構築物	84,412,775	
減価償却累計額	<u>△ 75,971,488</u>	8,441,287
工具器具備品	159,639,674	
減価償却累計額	<u>△ 92,491,918</u>	67,147,756
土地		<u>583,156,700</u>
有形固定資産合計		1,088,937,878

2 無形固定資産

ソフトウェア	4,067,100,769	
ソフトウェア仮勘定	<u>558,950,000</u>	
無形固定資産合計		4,626,050,769

3 投資その他の資産

長期前払費用	136,222	
敷金・保証金	<u>451,000</u>	
投資その他の資産合計		<u>587,222</u>

固定資産合計 5,715,575,869

資産合計 17,573,011,992

負債の部

I 流動負債

未払消費税	2,107,334	
未払金	4,972,781,546	
未払費用	30,674,760	
預り金	11,791,812	
引当金		
賞与引当金	<u>114,386,350</u>	<u>114,386,350</u>
流動負債合計		5,131,741,802

Ⅱ	固定負債				
	引当金				
	退職給付引当金	2,148,144,640	2,148,144,640		
	固定負債合計			2,148,144,640	
	負債合計				7,279,886,442
純資産の部					
Ⅰ	資本剰余金				
	別途積立金（注）		3,236,243,437		
	資本剰余金合計			3,236,243,437	
Ⅱ	利益剰余金				
	積立金		6,343,105,709		
	当期末処分利益		713,776,404		
	（うち当期総利益		713,776,404		
	利益剰余金合計			7,056,882,113	
	純資産合計				10,293,125,550
	負債純資産合計				17,573,011,992

（注）これは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

〔共済業務勘定〕

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
一般管理費	10,658,560,895	
臨時損失	<u>310,806</u>	
損益計算書上の費用合計		10,658,871,701
II その他行政コスト		<u>0</u>
III 行政コスト		<u><u>10,658,871,701</u></u>

損 益 計 算 書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

〔共済業務勘定〕

(単位：円)

経常費用

一般管理費

役員給与	40,274,872	
職員給与	1,185,441,132	
福利費	196,118,371	
一般管理経費	74,548,253	
業務管理費	7,865,825,981	
減価償却費	1,180,083,186	
賞与引当金繰入	114,386,350	
退職給付引当金繰入	1,882,750	10,658,560,895

経常費用合計		<u>10,658,560,895</u>
--------	--	-----------------------

経常収益

受入金

短期勘定より事務費受入	4,561,435,000	
厚生年金経理より事務費受入	4,679,777,000	
職域年金経理より事務費受入	1,143,429,000	
退職等年金給付勘定より事務費受入	531,198,000	10,915,839,000

補助金等収益（注）

事務費国庫補助金収益（注）	247,794,000	247,794,000
---------------	-------------	-------------

財務収益

受取利息	54,452,301	54,452,301
------	------------	------------

雑益

雑益	21,536,910	21,536,910
----	------------	------------

経常収益合計		<u>11,239,622,211</u>
--------	--	-----------------------

経常利益		<u>581,061,316</u>
------	--	--------------------

臨時損失

固定資産除却損	162,370	
財産処分損	145,270	
前期損益修正損	3,166	310,806

臨時利益

退職給付引当金戻入	131,233,307	
前期損益修正益	1,792,587	133,025,894

当期純利益		<u>713,776,404</u>
-------	--	--------------------

当期総利益		<u><u>713,776,404</u></u>
-------	--	---------------------------

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

[共済業務勘定]

(単位：円)

	I 資本剰余金 別途積立金	II 利益剰余金				純資産合計
		積立金	当期末処分利益 又は 当期末処理損失 (△)	うち当期総利益 又は 当期総損失 (△)	利益剰余金 合計	
当期首残高	3,217,021,731	6,050,530,803	311,796,612	—	6,362,327,415	9,579,349,146
当期変動額						
I 資本剰余金の当期変動額						
固定資産の取得	27,309,621		△ 27,309,621		△ 27,309,621	
固定資産の除却	△ 8,087,915		8,087,915		8,087,915	
II 利益剰余金の当期変動額						
(1) 利益の処分						
利益処分による積立		292,574,906	△ 292,574,906			
(2) その他						
当期純利益			713,776,404	713,776,404	713,776,404	713,776,404
当期変動額合計	19,221,706	292,574,906	401,979,792	713,776,404	694,554,698	713,776,404
当期末残高	3,236,243,437	6,343,105,709	713,776,404	713,776,404	7,056,882,113	10,293,125,550

- (注) 1. 別途積立金は、会計規程第88条に規定する積立金であります。
2. 積立金は、日本私立学校振興・共済事業団法第35条に規定する積立金であります。

キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

[共済業務勘定]

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

人件費支出	△ 1,613,850,928
その他の業務支出	△ 7,224,820,600
共済掛金収入	85,278
他勘定からの受入れによる収入	10,915,839,000
補助金等収入 (注)	247,794,000
(国庫補助金収入)	(247,794,000)
その他の業務収入	41,824,816
小計	2,366,871,566
利息の受取額	44,366,332
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,411,237,898

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入れによる支出	△ 27,000,000,000
定期預金の払戻しによる収入	16,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 16,937,468
無形固定資産の取得による支出	△ 970,880,000
敷金保証金の差入れによる支出	△ 93,000
敷金保証金の返還による収入	204,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,987,706,468

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

—

IV 資金に係る換算差額

—

V 資金の減少額 △ 9,576,468,570

VI 資金期首残高 10,402,203,902

VII 資金期末残高 825,735,332

(注) これは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

利 益 の 処 分 に 関 す る 書 類

(令和8年3月31日)

[共済業務勘定]

(単位：円)

I 当期末処分利益	713,776,404
-----------	-------------

当期総利益	713,776,404
-------	-------------

II 利益処分額

別途積立金	△ 95,820,577
-------	--------------

積立金	<u>809,596,981</u>	<u>713,776,404</u>
-----	--------------------	--------------------

日本私立学校振興・共済事業団法（平成9年法律第48号）第35条第3項の規定により、積立金として整理します。

注 記 事 項

〔共済業務勘定〕

I 重 要 な 会 計 方 針

1. 減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産

定額法により行っております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	6～50 年
構 築 物	10～40 年
工具器具備品	3～20 年

（２）無形固定資産

定額法により行っております。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５ 年）に基づいております。

2. 賞与引当金の計上基準

役員及び職員に対する賞与の支給に充てるため、翌事業年度の賞与支給見込額のうち当事業年度の負担となる額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金の計上基準

役員及び職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生年度に一括して費用処理することとしております。

国との人事交流による出向職員であり国に復帰することが予定されており、退職手当を

支給しないことが明らかな役職員については、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

4. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。ただし、有形固定資産及び無形固定資産の取得取引に係るものは税抜方式によっております。

5. 重要な会計上の見積り

会計上の見積りのうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼす事項はありません。

II 固有の表示科目の内容

勘定科目	内 容
掛金等振替未収入金	共済業務勘定における短期勘定からの掛金未振替分
資 本 剰 余 金	共済業務勘定における、補助金や助成金等をもって取得した固定資産に対して、当該固定資産の価額に相当する金額を積み立てている別途積立金
事務費国庫補助金収益	国から短期給付事業及び年金等給付事業の事務を行うために共済業務勘定に対して交付される補助金

III 貸借対照表に関する事項

1. 金融商品関係

ア. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

共済業務全般に係る事務費用を負担する勘定であり、各給付勘定からの繰入金を財源としているため、資金運用は基本的に行わないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクと管理体制

金融商品である現金及び預金は、信用リスクを内包しております。また、債務である未払金は、1年以内の支払期日であり、流動性リスクを内包しております。これら運用資産等のリスクについては、関係法令等に基づき適切に管理しております。

イ．金融商品の時価等に関する事項

期末日における現金は注記を省略しており、預金、未払金は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

2．退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役員及び職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を設けております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。厚生年金基金には加入しておりません。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	令和8年3月31日現在
期首における退職給付債務	2,350,289,697
勤務費用	71,448,474
利息費用	51,501,985
数理計算上の差異の当期発生額	△ 252,301,016
退職給付の支払額	△ 72,794,500
期末における退職給付債務	<u>2,148,144,640</u>

(3) 退職給付に関連する損益

(単位：円)

区 分	自 令和7年4月 1日 至 令和8年3月31日
勤務費用	71,448,474
利息費用	51,501,985
数理計算上の差異の当期費用処理額	△ 252,301,016
合計	<u>△ 129,350,557</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	令和8年3月31日現在
割引率	1.29%～4.60%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法	発生年度に一括処理

IV 行政コスト計算書に関する事項

1. 業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	10,658,871,701 円
自己収入等	△11,124,854,105 円
機会費用	1,115,400 円
業務運営に関して	
国民の負担に帰せられるコスト	△464,867,004 円

2. 機会費用の計上方法

国との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

V 損益計算書に関する事項

前期損益修正の内容

前期損益修正損として、資格喪失等に伴う過納掛金還付により 3,166 円を計上し、前期損益修正益として、業務経費の戻入等により 1,792,587 円を計上しております。

VI キャッシュ・フロー計算書に関する事項

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	11,825,735,332 円
定期預金	△ 11,000,000,000 円
資金期末残高	825,735,332 円

VII 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

VIII 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附 属 明 細 書

[共済業務勘定]

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資 産 の 種 類		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		差引当期末 残 高	摘 要
						当 期 償 却 額			
有 形 固 定 資 産	建 物	2,845,775,033	0	0	2,845,775,033	2,415,582,898	12,932,694	430,192,135	
	構 築 物	84,412,775	0	0	84,412,775	75,971,488	90,477	8,441,287	
	工 具 器 具 備 品	150,604,395	9,998,979	963,700	159,639,674	92,491,918	11,787,718	67,147,756	
	土 地	583,156,700	0	0	583,156,700	—	—	583,156,700	
	計	3,663,948,903	9,998,979	963,700	3,672,984,182	2,584,046,304	24,810,889	1,088,937,878	
無 形 固 定 資 産	ソ フ ト ウ ェ ア	5,766,605,395	1,714,253,000	670,848,680	6,810,009,715	2,742,908,946	1,155,272,297	4,067,100,769	(注 2)
	ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	746,120,000	1,274,169,000	1,461,339,000	558,950,000	—	—	558,950,000	
	計	6,512,725,395	2,988,422,000	2,132,187,680	7,368,959,715	2,742,908,946	1,155,272,297	4,626,050,769	
投 資 そ の 他 の 資 産	長 期 前 払 費 用	231,596	136,222	231,596	136,222	—	—	136,222	
	敷 金 ・ 保 証 金	562,000	93,000	204,000	451,000	—	—	451,000	
	計	793,596	229,222	435,596	587,222	—	—	587,222	

(注 1) 独立行政法人会計基準 第87 に該当する特定の償却資産は保有しておりません。

(注 2) 当期増加額および減少額は、資産の取得、償却および完成に伴う振替によるものであり、主なものは次のとおりであります。

ソフトウェアの取得による増加	ねんきん定期便帳票外部委託化等にかかるシステム対応	115,030,000円
ソフトウェア仮勘定の取得による増加	基幹系基盤刷新に伴うアプリケーション開発	341,970,000円
ソフトウェアの償却完了による減少	情報連携機能追加等に伴うシステム対応	290,650,000円
ソフトウェア仮勘定の完成に伴う振替	共済業務システムデジタル手続きに係るシステム対応	756,600,000円

2 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞 与 引 当 金	109,585,134	114,386,350	109,585,134	0	114,386,350	

3 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退 職 給 付 債 務 合 計 額	2,350,289,697	1,882,750	204,027,807	2,148,144,640	
退 職 一 時 金 に 係 る 債 務	2,347,437,747	0	204,027,807	2,143,409,940	
役 員 退 職 一 時 金 に 係 る 債 務	2,851,950	1,882,750	0	4,734,700	
退 職 給 付 引 当 金	2,350,289,697	1,882,750	204,027,807	2,148,144,640	

4 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
別 途 積 立 金	3,217,021,731	27,309,621	8,087,915	3,236,243,437	固定資産取得及び廃棄の国庫補助金相当額を積立て及び取崩し

5 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当 期 交 付 額	左 の 会 計 処 理 内 訳					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
日本私立学校振興・共済事業団補助金	247,794,000	0	0	0	0	247,794,000	

6 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(6,527) 36,275	(5) 2	—	0
職 員	1,292,499	139	72,795	4
合 計	(6,527) 1,328,774	(5) 141	72,795	4

(注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準の概要

日本私立学校振興・共済事業団役員給与規程に基づき支給しております。

2. 役員の退職手当の計算方法

日本私立学校振興・共済事業団役員退職手当規程に定めております。

3. 職員に対する給与の支給基準の概要

日本私立学校振興・共済事業団職員給与規程に基づき支給しております。

4. 職員に対する退職手当の計算方法

日本私立学校振興・共済事業団職員退職手当規程に定めております。

5. 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

6. 非常勤の役員に係る支給額及び支給人員数については外数として（ ）内に記載しております。
なお、期末現在の人数は、5人となっております。

7. 金額は千円未満四捨五入にて記載しております。

7 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 主な資産

①現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	151,464	
普 通 預 金	825,583,868	
定 期 預 金	11,000,000,000	
計	11,825,735,332	

②未収入金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
掛 金	7,341,838	
業 務 管 理 費	3,025,490	都道府県事務委託費の精算による返還
そ の 他	22,990	労働保険料他
計	10,390,318	

③未収収益の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
預 金 利 息	12,222,177	

(2) 主な負債

①未払金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
固 定 資 産 購 入 費	1,543,215,300	システム開発経費他
一 般 管 理 費	6,368,419	事業用消耗品費他
業 務 管 理 費	3,415,930,565	業務委託費他
そ の 他	7,267,262	後納郵便料立替分他
計	4,972,781,546	

②未払費用の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
職 員 給 与	7,118,278	超過勤務手当
賃 金	7,631,247	
福 利 費	15,925,235	翌期支給賞与に係る掛金他
計	30,674,760	

(3) 主な収益

①雑益の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
職 員 住 宅 賃 貸 料	5,897,579	
手 数 料	15,624,736	子ども・子育て拠出金納付手数料
そ の 他	14,595	外国送金組戻為替差益他
計	21,536,910	